

IMF、アジア太平洋地域のリスクを予測

(スプートニク 2015年05月08日 13:17)

<http://bit.ly/lcib4mm>

アジア太平洋地域の市場は世界で最も迅速に発展しているものの、財政赤字の拡大、ドルの強化、日中の弱い指標は同地域の経済にとってリスクとなっている。国際通貨基金（IMF）が毎年出す経済外観にこうした指摘がなされた。

IMFの予測では、アジア太平洋地域の年平均成長率は2015年で5.6%、2016年で5.5%。安い原材料商品、強い労働市場、欧米の復興が地域に良い影響を与えている。一方でIMFは中国、日本の弱点がこのよい効果の差異をなくしかねず、同時に米ドルレートの急激な上昇によってドルの大型財政赤字を抱える経済が生き残る可能性もあると指摘している。

<http://bit.ly/1InzAAAd>

専門家：オバマ大統領のパレード出席拒否は全ロシア人を侮辱した

(スプートニク 2015年05月08日 14:01)

© AFP 2015/ Jim Watson <http://bit.ly/lcibAR9>

米国のオバマ大統領が政治的ゲームを企み、5月9日の戦勝記念日とその手段とすることは、不条理だ。ジャーナリストのブライアン・マクドナルド氏はそう見ている。ウラジーミル・プーチンへの侮辱として考え出されたことが、ロシア人に対する憤ろしい侮辱となり、記念すべき追悼の日を国際的な紛争へと変質させてしまった。米国大統領はそれを自覚していない、とマクドナルド氏。

「民主主義や自由を教え諭すことが好きな人間ならば、彼が外見上貴んでみせるそれらの価値は、70年前、ロシアおよびソビエトの犠牲があったからこそ、生き抜くことが出来たのだということを感じ取るべきだ」。米国の対ロ政策はあまりに愚かであり、米國務省の現在のチームよりは、猿の群れのほうがうまく仕事をこなせるのではないかと言いたくもなる、とマクドナルド氏。

<http://bit.ly/1H8gPAC>

プーチン大統領：露中関係は前例のないレベルに達した

(スプートニク 2015年05月08日 15:41)

© Fotolia/ Zerbor <http://bit.ly/1G2imCc>

ロシアのプーチン大統領は、露中関係は前例のないレベルに達した、と見ている。「関係は非常

に高いレベルに達し、両国関係はおそらく、いわゆる前例のないレベルに達した」。ロシア 24 の放送での発言。金曜 23 時オンエアの「ロシアと中国。ユーラシアの心臓」と題したドキュメンタリー番組の中での発言という。

<http://bit.ly/1EWMp0z>

ロシア国連大使：イエメン地上作戦で情勢は悪化する

(スプートニク 2015 年 05 月 08 日 18:09)

<http://bit.ly/1P7BRUm>

イエメンで地上作戦を行えばイエメン情勢はさらに悪化する。ロシアのヴィターリイ・チュルキン国連大使が述べた。「思慮に欠けることだと思う。むしろ情勢は悪化する。必要なのは、国連の仲介で対話を早期に再開することだ」。木曜、イエメンが国際社会に地上作戦の展開を求めたことについて質問を受け、チュルキン大使はこう述べた。

チュルキン氏によれば、ロシアはイエメンについて地域諸国とともに作業を続けている。「ここ最近では、私はペルシャ湾岸アラブ諸国協力会議と良好かつ活発な接触を持っている。サウジアラビアやカタールの国連大使とも良い会合を持った。我々は、対話の早期再開が必要だ、と言う点で一致した」とチュルキン氏。

「我々はイエメンが近いうちにすべての暴力を停止し、対話が再開するよう期待している」とチュルキン氏。チュルキン氏はまた、元イエメン担当国連特別大使ジャマル・ベノマル氏が対話のための良い土壌を作ったこと、それに復帰する必要があることを強調した。

国連安保理は水曜、イエメンのハレダ・アリエマニ国連大使より、イエメンで地上軍事作戦を展開するよう求める書簡を渡された。イエメン国連大使は国際社会に対し、「イエメンを救うために、早急に地上軍を投入してほしい」と呼びかけた。

<http://bit.ly/1KtypfZ>

ロシア国防省、国際軍事機器フォーラム「アルミヤ」で軍事無人機を初公開

(スプートニク 2015 年 05 月 08 日 19:20)

© AFP 2015/ Sergey Venyavsky <http://bit.ly/1dTGuaE>

ロシア国防省は 6 月にモスクワ郊外で開催の国際軍事機器フォーラム「アルミヤ 2015 (軍 2015)」で様々な環境に対応できるロボット機器、軍事用無人機などの最新の作を初公開する。ロシア国防省広報部が明らかにした。国際軍事機器フォーラム「アルミヤ 2015」はクービンカで 6 月 16 日から

19日に開催。軍事機器装備品や軍装から航空宇宙技術までおよそ5,000点のロシアの開発が披露される。

<http://bit.ly/1cidf9m>

プーチン大統領、中国国家主席の訪問を「両国の協力を話し合う好機」

(スプートニク 2015年05月08日 19:31)

◦ Sputnik/ Host Photo Agency/Alexander Vilf <http://bit.ly/1IYGenK>

プーチン大統領は中国の習国家主席を迎え、戦勝70周年の祝賀への参加の謝意を表した。大統領は、この会談のおかげで二カ国間協力について検討が行えると語っている。

プーチン大統領はさらに、第2次世界大戦で中国とソ連は世界でも多数の死者を出し、大きな犠牲を背負ったと付け加えた。

プーチン大統領は「我々の協力問題を話し合う機会を得て非常に光栄です」と語った。

これに対し習国家主席も第2次世界大戦勝利を祝う9月3日の中国での式典にプーチン大統領を招待した。

ペスコフ大統領府報道官によれば、習国家主席との会談では露中間の包括的パートナーシップおよび戦略相互関係の深化についての共同声明に調印がなされる見込み。

<http://bit.ly/1EkFfkh>

ロシア、キューバにある情報収集レーダーの作業再開か？

(スプートニク 2015年05月08日 19:37)

◦ AP Photo/ Ramon Espinosa <http://bit.ly/1F5hCQm>

ロシアはキューバとの軍事技術協力を活発化させている。この中でハバナ近郊のルルデスにロシアが2002年に放置した電子情報収集基地の作業が再開される可能性がある。ロシア下院(国家会議)安全保障委員会のドミトリー・ゴロヴツォフ副委員長が明らかにした。

ゴロヴツォフ安全保障委員会副委員長は、2015年2月にショイグ国防相が、また2014年夏にプーチン大統領が実施したキューバ訪問は単なる偶然ではないと語った。

「米国の圧力および対露制裁で出来上がった今日の地政学的状況では、キューバとの協力は

1980年代半ばまで、つまりキューバとの協力を壊したゴルバチョフ政権誕生までにあった関係の復活という方向性で拡大していく。」

2014年夏、ロシアとキューバがルルデスの電子情報収集基地をロシア側に返還することで合意したとのニュースがマスコミに流れた。

同基地はソ連時代、米国領内の大部分をカバーし、無線、電話通話の盗聴を行ってきた。一方でこうした報道がなされたあと、プーチン大統領はロシアとキューバがルルデス基地の作業再開で合意したとは認めていない。

<http://bit.ly/1JxFjkg>

アラブ合同軍、イエメンのフーシ派に「強硬な報復」を約す

(スポーツニク 2015年05月08日 20:33)

◎ REUTERS/ Khaled Abdullah <http://bit.ly/1GM51lX>

5月7日、アデンではフーシ派と親政府派の衝突が発生。少なくとも120人が死亡。アラブ諸国の合同軍報道官のアフメド・アルアセリ将軍は、合同軍はイエメンのフーシ派がサウジアラビア人に襲撃したことについて、「強硬な報復」を約束した。ケリー米国務長官はこの提案を歓迎し、フーシ派およびその支持者に対し「平和獲得のためのこの機会を逃さぬよう」呼びかけた。長官は、米国もサウジアラビアもイエメンに地上部隊を派遣するつもりはないと語っている。フーシ派支持者のひとりラジオ「アルジャジーラ」からのインタビューに答えた中で、おそらくアラブ合同軍の提案を受け入れるだろうとの見解を表している。一方で停戦が実現した場合でも、イエメンの種族らは自らが掌握したサウジとの国境から離れた地域を解放することにはつながらない。

<http://bit.ly/1FViXtS>

アラスカとハワイ 国連に自決権を求める

(スポーツニク 2015年05月08日 21:39)

◎ Flickr/ Jill Clardy <http://bit.ly/1dTH953>

米国のアラスカとハワイの先住民族が、米国への不法な併合に関する問題の審議と、自決権実現の援助を国連に求めた。先住民族の代表者たちは、5月11日に開かれる米国での人権と自由の状況に関する国連人権理事会の会合で、彼らの訴えが審議されると考えている。7日にジュネーブで開かれた国連の会議でも、同様の声明が表された。そこでは、アラスカとハワイの地は、「国連の原則に違反する嘘の手段で米国に奪われた」と指摘されている。アラスカとハワイの代表者たちは、「この過ちの訂正」と、自己決定に関する住民投票の実施を求めている。

アラスカとハワイの共同作業グループのメンバーのアラスカの活動家ロナルド・バーンズ氏は、「米国は私たちの土地を奪い、そこから大量の鉱物を採掘し、環境に損害を与えている」と訴えた。バーンズ氏は、1867年のロシアによるアラスカ売却について、「これは自動的に米国の主権を意味するものではない」と指摘した。ハワイ代表のレオン・シウ氏はタス通信に、「ハワイには軍事基地パールハーバーが設置されている。この基地が原因で、水と土地が汚染され、人々の懸念を呼んでいる。私たちは、軍事機械の一部でありたくはない。私たちの文化は抑圧されている」と述べた。

2014年、米ホワイトハウスのサイトに、ロシアへのアラスカ返還に関する請願が掲載された。請願には数万人が署名した。しかしこの国民の意思を表明する手段に、米ホワイトハウスは返答する義務を持たない。例えば2012年、ホワイトハウスのサイトには、米国からのテキサス州の分離に関する請願が掲載され、12万5,000人以上が署名した。しかし、建国の父たちの条項には、米国から分離する権利が規定されていないと発表された。なお歴史家たちの間では、この問題は未解決のままとなっている。

<http://bit.ly/1AMnwk4>

ガスプロム、「トルコ・ストリーム」海底ガスパイプラインの建設へ

(スプートニク 2015年05月08日 21:59)

◎ Sputnik/ Sergei Guneev <http://bit.ly/1DXC2FL>

ロシアガス大手の「ガスプロム」はガスパイプラインの「トルコ・ストリーム」の海底を通過する箇所建設段階に移行した。同社のミレル社長がテレビ「ロシア24」で明らかにした。ミレル社長は海底パイプライン建設の準備に着手したと語っている。

<http://bit.ly/1bFtfSn>

ロシアと中国：プーチン・習会談の総括

(スプートニク 2015年05月08日 22:13)

◎ 写真 <http://bit.ly/1lr7frd>

中国の習近平国家主席のモスクワ訪問で一連の文書に調印がなされた。プーチン大統領と習国家主席はユーラシア経済同盟及び「シルクロード」プロジェクトの枠内での協力に関する共同声明を出した。またガスプロムとCNPCはロシア産ガスの供給に関する諸条件について合意を結んだ。プーチン大統領と習近平国家主席はユーラシア経済同盟とユーラシア横断貿易・インフラ・プロジェクト「シルクロード経済ベルト」を接合することについて共同声明を採択した。首脳会談後の記者会見でプーチン大統領は、「これは、いわば将来的にパートナーシップを新たなレベルへ引き上げ、

ユーラシア大陸全域に共通の経済空間を創るものだ」と述べた。

<http://bit.ly/1cifw11>

オバマ大統領 戦勝記念日に関連してロシア国民を祝福

(スプートニク 2015年05月08日 22:29)

◦ AP Photo/ Cliff Owen <http://bit.ly/1cifJ7F>

オバマ米大統領は、5月9日の戦勝記念日に関連してロシア国民を祝福し、「ロシアとの対話継続への忠誠を維持」している。在米ロシア大使館で行われたレセプションで、ロシア担当主席顧問のセレスト・ヴァランダー氏が、タス通信からのインタビューで述べた。

ホワイトハウス付属国家安全保障会議で働くヴァランダー氏は、「我々の大統領と、国家安全保障担当の大統領補佐官たちは、今回の記念日のお祝いをロシア国民に伝えることを私に依頼した。私たちにとって、米国とロシアの国民が第二次世界大戦で一緒に勝利を達成したことは非常に大切な思い出だ。私は、これについて誰にも誤解してもらいたくない。ここにいることは、私にとって名誉なことだ。ご存知のように、今我々の関係は困難な時期にある。私たちの間には、欧州の安全保障と世界秩序の基盤について、非常に、非常に深い意見の相違がある。しかしオバマ大統領は、これらの意見の相違や、議論のある問題に関するロシアとの対話を継続するという忠誠を維持している」と語った。

<http://bit.ly/1KtBNY8>

T P Pと日本：政治的利益と経済的損失の狭間で

(スプートニク 2015年05月09日 20:19)

◦ Flickr/ Nicolas Raymond <http://bit.ly/1Jumxui>

日本のT P P参加交渉がおかしなことになっている。日本政府の代表は交渉の経過に関する情報を公開すると一旦は約束しながら、のちにそれを否定した。日米は実際、T P P合意調印にどの程度近づいているのだろうか。米国・カナダ研究所の主任研究員で駐日ロシア大使を務めたアレクサンドル・パノフ氏は次のように語っている。

「基本的に、調印は成る。T P Pは経済的なものである以上に、政治的なプロジェクトだから。T P Pは米国がグローバル外交の支柱として考え出したものだ。2種類の「環」が計画されている。環太平洋パートナーシップと、環大西洋パートナーシップだ。いずれも成立すれば、米国の権能と影響力が維持されることだろう。特にT P Pについては、それが地域における中国の経済的優越圏の創設を阻害し、中国が地域諸国を自陣営に引き込むのを邪魔するためのもの

であることは、当初の当初から誰の目にも明らかだった。中国が提唱するアジアインフラ投資銀に先進国の中で唯一参加していない2カ国が米国と日本であるのも偶然ではない。つまりは純粋に政治的決定だったのだ。日本は可能な限り早くTPP合意を結びたかった。しかし経済が躓きの石になったのだ」

パノフ氏によれば、日本の経済界は、自分たちは多くのものを失うことになる、と見込み、それぞれの立場で闘争を行っている。とりわけ、農業と自動車製造業でそれが顕著である。この2部門では、日本も米国に譲歩したくない。闘争は続く。政治エリートの内部でも闘争は行われる。日本の実業界は政府に働きかける独自のチャンネルを持っているのである。

政府が一度は、公式サイトにTPP交渉に関する情報を公開する、と約束しながら、のち撤回した一件については、パノフ氏は次のような説明を試みている。おそらく政府の目論見としては、情報公開によって、実業界は何も失いはしない、国益は特段制限されない、むしろ全てがプラスに働くのだ、ということが報知されるはずだった。しかし、むしろ交渉における日本の立場がより一層分裂を深めるとの危惧から、情報公開を危ぶむ声が立ち勝ったらしい。再びパノフ氏。

「友情は友情だが金のことは別、というやつだ。日本はTPP参加による損失をまず第一に考えざるをえない。米国の側でも、日本の譲歩が少ないことへの不満の声が大きい。米国にも自らの経済的利害や、経済ロビーがあるのである。たしかに議会はオバマ大統領に、事前の通知さえなしにTPP合意に署名してよいという、白紙委任状を渡した。その議会の内部でも、なぜ我々はこんなに沢山譲歩しなければならないのか、との疑問の声が出ている。特に農業および自動車。つまり政治は政治だが金のことがまず第一、というわけだ。金というものは、誰も損を出さないようにして分けるのが必要なのだが、それはなかなか難しい。そこで、たとえば関税をいかに引き下げるかといった点で、闘争が行われる」

では妥協はどのようにして可能になるのか。パノフ氏は次のように語る。

「妥協の輪郭はもう明らかになりつつある。一番センシティブな農業と自動車を、合意の本体から切り離し、5年、10年、15年の一時的特惠を与え、市場を完全に開放しなくてよいようにすることだ。日本では多くの人が、次のように考えている。農業は犠牲にするほかない、農業は遅れている、働き手も高齢化しているし、従事者はわずか200万人である、GDP全体に占める割合もそう多くない、ただしコメ農家は支える、と。TPP加盟で日本経済の発展は大いに加速する、との立場のロビーが、日本では強い」

しかし、TPP加盟からくる損失を低減させることはそう簡単なことではない、とパノフ氏は語る。

<http://bit.ly/1J1dfaQ>

いかに守るか、戦争の真実

(スプートニク 2015年05月09日 04:37)

© Sputnik/ Vladimir Grebnev <http://bit.ly/1Guoi7t>

反ヒトラー同盟の元連合国らが、このファシズムとの戦い戦勝70周年を様々なイデオロギー戦線から迎えている。

アゼルバイジャン人記者のギュリマラ・マメザデ氏は、ロシアへの情報攻撃は、そのクライマックスにはまだ到達していないとの見方を示している。マメザデ氏は、これは総体において大戦のすべての戦勝国の功績を保障するものだが、状況の悲劇性は、ロシア人とウクライナ人という2つの同胞スラヴ民族分離状態をも外側から強めていると指摘している。

西側世界ではこんにち、5月9日のモスクワでの祝賀行事への参加の是非はロシアへの圧力要因とみなされている。モスクワへ公式的に招待された68カ国の首脳のうち、参加を表明したのは30人以上。内訳はC I S諸国の首脳がほぼ全員のほか、ベトナム、中国、インド、モンゴル、セルビア、モンテネグロ、マケドニア、スロバキア、ギリシャ、キプロスとなっている。招待者のなかにはモスクワ行きの拒否を公表した首脳もいる。イデオロギー的な理由でそうする者、米国の怒りを買うことを恐れる者と様々だが、こうした姿勢は世界が共有する価値、またソ連兵のみならず「第2戦線」で戦った兵士たちへの慰霊の念を脅かすものである。なぜなら彼らは「ファシズムに勝つ」という共通の目的のために戦い、命を落とした者たちだからだ。

このほか西側諸国間の「5月9日の祝賀参加をめぐる陰謀」はロシアの孤立を狙ってのものだが、これが実際、ロシアの運命を左右するような影響をもたらすことはまずない。ロシアには、旧ソ連諸国の大半と同様、米英仏などこの大戦に勝利をもたらした民族の役割を否定する気持ちはないからだ。逆に西側のほうが、ロシアの国際舞台における役割を最低限にしようという地政学的目的を共に遂げようとして、このテーマを操り、全人類的価値から見てあまりに品位にかけるとしばしば用いている。ところがこれこそが新たな脅威やネオナチ思想の浸透などの問題を増やしているのだ。

西側はかの大戦の勝利の達成においてソ連の諸民族の役割に頼みながらも、自分の意義を拡大評価することにかけては後に引かない。この目的でメディアのあらゆるメカニズムが使われており、ハリウッドのスターやヒロイックなイメージを用いた映画も活用されている。これは大衆の意識操作であり、ここでもっとも標的にされるのはイメージや特殊効果の影響にさらされている若いオーディエンスである。このため、通信社「スプートニク」の依頼でICMリサーチが英仏独で行った世論調査で、3国の43%がヨーロッパのナチス・ドイツからの解放で主役を演じたのは米国と回答したのも無理からぬことなのだ。ちなみにソ連軍と回答したのはわずか13%に留まった。

今の世代が戦争の真実を守ることができるだろうか？ 今のオーディエンスへの心理的情報的な作用メソッドが組みかえられていることを踏まえると、この問いは複雑である。大量の情報攻撃に常時晒されているロシアの住民と旧ソ連諸国のオーディエンス。この両者を結びつけるものは精神

性と歴史である。

だがロシアはこうした挑戦に、情動的な性格をもったものも含め、的確に答えることができる場所を見せ付けている。このためもちろんこうした条件下では歴史の正当性を守るため、いっそうの尽力を傾けている。プーチン大統領は戦争の真実を守る必要性を語る。なぜならそれはロシアをはじめとする旧ソ連の諸民族がこの戦争のすべての苦しみを自分の身に引き受けたからだ。2,700万人の人命はあまりにも高い代価であり、何者かの手によって人類の記憶から拭い去られては決してならない。これを先日、モスクワで戦争の生き証人らが口にした。4月28日、大祖国戦争中央博物館で開催された国際戦勝者フォーラム「一致団結して得られた大勝利」で発言した旧ソ連諸国の戦争功労者らだ。戦争の功労者、この勝利を継承する人々、旧ソ連の全共和国のあらゆる世代の代表者のすべてが再び一堂に会した。

<http://bit.ly/1ckV9Ur>

私たちは戦争時代の子供たち

(スプートニク 2015年05月09日 15:21 リュドミラ・サーキャン)

◦ 写真 <http://bit.ly/1EYWF8F>

1941-1945年の侵略者ナチス・ドイツとの戦争は、その恐怖を体験した人々の心に消しがたい足跡を残した。戦争は、全ての民族にとって悲劇だ。しかし戦時中、最も無力なのは子供たちだ。子供たちは心配することなど何もない無邪気な子供時代の代わりに、家族や友人などを失ったり、痛みや苦しみを体験する。困難な戦時中に幼年時代を過ごした人たちは、「私たちは戦争時代の子供たちだ」と語る。

彼らは年齢に関係なく、可能な限り大人たちと一緒に侵略者と戦った。今日は皆さんに、ラジオ「スプートニク」日本語課のリュドミラ・サーキャン記者の母親についてご紹介したい。

母親の名前はガリーナ・プロコシエワ。プロコシエワさんは戦争を体験した。プロコシエワさんは1928年、モスクワから南西に250キロの町スヒニチで生まれた。戦争が始まったとき、プロコシエワさんは13歳だった。1941年6月22日、スヒニチの住民たちは不安と共に開戦を伝えるラジオ放送にじっと聞き入った。平和な生活が終わったことが分かった。プロコシエワさんは、次のように振り返っている。

「私たちは、各住宅や町の通りにあったスピーカを通じて戦争を知りました。地元の人たちは最初、恐怖を感じてパニックに陥りました。夏の朝、きれいな空、夏休み。これらから『戦争』という言葉は想像もつきませんでした。最初に一般の人々が感じたのは、恐怖でした。どうしたらいいのか、どこへ逃げたらいいのか、誰も何も分かりませんでした。しかし戦争が始まってから数日後、14~16歳の子供たちの疎開が始まりました。親たちには、第一に子供たちを守られなければならないとの説明がありました。子供たちはウラルへ送られました。『解放される

まで』子供たちはウラルで作業をし、勉強をされると言われました。私は彼らと一緒にいくことができませんでした。なぜならその時私はアンギナにかかり、高熱で寝込んでいたからです。開戦当初から、『解放』という言葉が聞かれました。これは人々に信念を吹き込みました。すでに大人になってから、私は、これが国の遺伝子プールを守るための措置だったのではないかと思いました。

その後、大人たちの疎開も始まりました。ですがそれは、行き先のある人、そして移動手段のある人たちに限られました。町に残った人たちは、塹壕堀に派遣されました。塹壕はドイツの戦車にとって障害になると考えられました。当時、住民の中に、あれほどたくさんの戦車が訪れ、スヒニチが激しい戦場になると予測した人は誰もいませんでした。」

1941年10月7日、ドイツ軍はスヒニチを占拠した。スヒニチは鉄道の大きな乗換駅として、モスクワへ通じる戦略的に重要な地点だった。ドイツ人たちは、スヒニチの町とその周辺に大きな戦力を集中させた。この地点がソ連軍にとってもドイツ軍にとっても重要であることは、数多くの指令や報告によって証明されている。ヒトラーは、「はじめにスヒニチをおさえる必要がある！」と、ドイツの将軍たちに20回以上も注意を促している。

ドイツ軍は、プロコシェワさんが生まれ育った住宅に司令部を設置した。プロコシェワさんは、次のように語っている。

「ドイツ人たちは私たちが家から追い出し、私たちは他の複数の家族と一緒に知らない人たちのもとに身を寄せました。食料が不足していた時代で、畑に残っていたジャガイモや根っこ、ヘーゼルナッツなど、手に入ったものを食べていました。店も郵便局も病院も閉まっていた。爆撃の時は、地下に隠れました。爆発で空と地面が混ざり合ったように感じました。私の5歳上の兄は、開戦宣言の直後、周辺の森で活動していたパルチザンに入りました。もし誰かがこの事をドイツ人に密告していたら、私と母親は銃殺されていたことでしょう。ですが、私たちとドイツ人の間には、沈黙と憎悪の意思疎通のない壁が立ちただかっっていました。ある時、兄が私と母親に会うために町に潜入したとき、爆撃が始まりました。兄は、『僕たちがいる森の中のほうが穏やかだよ』と言いました。射撃、爆撃、爆破、手榴弾などによって特に戦闘が激しくなった時、町は耐え難い地獄となりました。それは恐ろしいものでしたが、恐怖を感じていたのは私たちだけではありませんでした。ドイツ人も私たちが恐れていました。ドイツ人たちは、パルチザンを、ロシアの『カチューシャ』を、そして私たちが恐れていました。一般市民が何をするか予測できなかったからです。不服従の行為、電気、ガス、水道などのインフラの爆破、パルチザン、ビラまきなどが、ドイツの侵略者たちを怖がらせました。」

1942年1月、コンスタンチン・ロコソフスキー中将率いる第16軍の兵士たちによって、スヒニチは解放された。ナチス・ドイツとの戦いでは、市民たち自らが大きな貢献を果たした。第二次世界大戦の戦場で、1万2,000人のスヒニチの住民が戦った。町の攻防戦では、1万人以上の兵士が死亡した。ドイツの占領下で668人が銃殺され、1,883人が奴隷として連れ去られた。スヒニチの住民7人に、ソ連邦英雄の称号が与えられた。名誉市民の1人に、エフィモフ・オシペンコ氏がいる。オシペンコ氏には「大祖国戦争パルチザン」メダル一等№.000001が授与された。これは、ソ連初の

「大祖国戦争パルチザン」メダルだった。

プロコシェワさんは、「どうしてそのような感情を持ったのかはわかりませんが、私たちは戦争が始まった当初から、勝利を信じていました。私たちが敵を破るということに誰も何の疑いも持っていませんでした。勝利の価値について考えた人は1人もいませんでした。大切なのは、勝利を手にすることでした！」と語っている。

2015年3月、プロコシェワさんは87歳になった。プロコシェワさんは、戦勝70周年を祝うために、5月9日の戦勝記念日を心待ちにしている。なぜならこの勝利は、ソ連に住んでいた人々の血と命によって獲得されたものだからだ。

◦ 写真 <http://bit.ly/1Pa32xF>
プロコシェワさんお母さんと一緒に

<http://bit.ly/1A0jjfR>

ロシア 70回目の戦勝記念日を迎える

(スプートニク 2015年05月09日 19:52)

◦ Sputnik/Host photo agency/Konstantin Chalabov <http://bit.ly/1Fdcxaf>

今日ロシアは、大祖国戦争でのナチス・ドイツに対するソ連国民の勝利70周年の記念日を祝っている。この日、東はペトロパヴロフスク-カムチャツキイから西はカリーニングラード、南はクリミア半島のセヴァストポリから北はムルマンスクまで、まさにロシア全土で、軍事パレードが行われ、ナチズム壊滅70周年を記念する数多くの行事が催されている。そうした軍事パレードの中でも、中心的なものとなるのは、モスクワ赤の広場で催されるパレードで、これには、アゼルバイジャンやアルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタンといった旧ソ連邦構成共和国や、セルビア、中国、インド、モンゴル各国の軍隊も含め、1万6千人以上の軍人達が参加する。

<http://bit.ly/1Ha4pIn>

ウクライナ首都キエフ 数千人が無名戦士の墓へ献花

(スプートニク 2015年05月09日 19:59)

◦ Sputnik/ Stringer <http://bit.ly/1A0kw74>

9日、ウクライナの首都キエフの栄光公園に数千人が集まり、無名戦士の墓に花を捧げた。「インターファクス・ウクライナ」特派員の報道では、公式行事が終わり、政府高官・官僚らが去った後、公園は、すべての希望者に解放された。栄光公園近くの広場には、およそ2千人が集まり、様々

な国々の軍楽隊による行進を見学した。その後、人々は公園へと入った。

<http://bit.ly/1Rqpph5>

国連の潘基文事務総長「こうした悲劇を我々は繰り返してはならない」

(スポーツニク 2015年05月09日 20:14)

© AP Photo/ Martin Mejia <http://bit.ly/1cgCA4b>

国連の潘基文事務総長は「モスクワでの5月9日のパレードは、重要な世界規模の出来事である」と述べ、次のように指摘した—

「私は、プーチン大統領を高く評価しており、今回の祝賀行事と歴史的な軍事パレードに招待してくれたことを感謝している。パレードは、世界の指導者達が、平和を維持し守る事を目指す自分達の意志を改めて確認する、出来事となった。人々が、戦争の恐怖がなく、憎しみを持たず、互いに調和して生きようとする事が重要だ。第二次世界大戦中、何百万もの人々が苦しんだが、主な重荷を背負ったのはロシア国民だった。彼らが、損失の多くの部分を引き受けたのだった。そうした恐怖の後、国際社会では、ああした悲劇を繰り返してはならないとの明確かつ固い理解が成熟し、それが国際連合誕生の基礎になった。」

<http://bit.ly/1J1fYB3>

ペスコフ大統領報道官:来年ロ米関係が改善される可能性を排除せず

(スポーツニク 2015年05月09日 23:21)

© Sputnik/ Alexey Kudenko <http://bit.ly/1ahQYYY>

ロシアのドミトリイ・ペスコフ大統領報道官は、米国 NBC News のインタビューに応じた中で、来年2016年の米大統領選挙後、ロシアと米国の関係が改善される可能性について、これを排除しなかった。報道官は、次のように述べた—

「我々は、誰が米国大統領になろうと、彼がロ米関係改善のために努力すると信じたい。ロシアは、米国民のいかなる選択にも尊敬を持って接するだろう。ロシア政府は、我々が現在体験している冷え込みの後、関係は改善されるものと期待している。」

<http://bit.ly/1PyyzEp>

戦勝記念を祝うモスクワ

(スプートニク 2015年05月10日 00:40)

© Sputnik <http://bit.ly/1FdemV6>

今日、ロシアでは戦勝記念日が祝われている。祝賀行事の中でも中心的なイベントであったのはモスクワで行われた史上最大の軍事パレードだった。パレードは1万6千人を越す軍人が参加して行われている。

プーチン大統領は軍事パレードで演説したなかで、「ヒトラーの起こした騒ぎは全世界にとって痛ましい教訓となった。ところが今、歴史は再び警戒を呼びかけている。排他性という思考が最もひどい流血の戦争を引き起こしたことを忘れてはならない」と語った。大統領は、「国際協力の基本原則がここ数十年でますます無視されるようになったと指摘した。

「一極的世界を構築しようという試み、強力な陣営を作ろうとする考えが横行している。これらすべてが世界の発展を不安定化させている。このため、我々に共通する課題はあらゆる国家に等しく安全を保障するシステムの構築だ。」

プーチン大統領は、これが成されてはじめて、地球の平和と平穏が保障されると語っている。

パレードは歩兵パレード、軍事機器の行進、そして軍用機の航空ショーの3部構成で実施。赤の広場での戦勝パレードにはアゼルバイジャン、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、インド、中国、モンゴル、セルビアと外国の兵士らも参加した。赤の広場では戦争当時のものから最新の、また将来的なモデルまで約200機の軍事機器が披露された。なかでもT34は大祖国戦争の伝説となった戦車。T34は世界中で、当時の中型戦車としては最良のものと認められている。また最新戦車T14「アルマータ」もお目見えした。新型戦車の主たる特徴は無人塔砲と戦闘部分とは分けられている乗員用の装甲カプセルだ。このスキームによって戦車が破壊されても乗員が生き残る確率は格段に上がった。

ロシアの戦車のなかでは一風変わっているのはT14の塔砲もそうだ。これは様々な角度で溶接された数層の装甲パネルから出来ている。特殊カバーのおかげで感熱、レーダースペクトルの監視網で発見される確率が格段に下がった。この他、塔砲は全面から爆発反応装甲の新型複合体によって覆われている。キャタピラーとボディーもかなり強力な爆発反応装甲を有している。戦車にはおびただしい数の光電子装置が設置されており、これが塔砲、ボディーの周囲を覆っている。そのなかにはファイヤーコントロール、夜間視界用装置、高度解析のビデオカメラも含まれている。塔砲に取り付けられた機関銃は装甲カプセルからの遠隔操作が可能。125^{mm}口径の滑腔砲（かっこうほう）は命中率の高さで群を抜いている。

軍事パレードの上空部分は140機を越す軍用機、ヘリコプターが参加して行われた。この数は昨年より2倍も多い。爆撃機Tu-160から演習用軍機Yak130まで、世界の軍用輸送ヘリコプター、Me26から多目的ヘリコプターの「アンサットU」まで、ロシア空軍で活躍する総計20種を越す軍事機器

が披露された。モスクワの祝賀行事には各国、各政府の首脳が参加した。そうしたなかには中国の習国家主席、朝鮮民主主義人民共和国議会のキム・ヨンナム議長、ベトナムのチュオン・タン・サン国家主席の姿があった。

<http://bit.ly/1FWPfos>

ポクロンスカヤさん、シンフェローポリで「不滅の連隊」に参加（動画）

（スプートニク 2015年05月10日 00:45）

◎ Sputnik/ Yuriy Lashov <http://bit.ly/1Rqt5PM>

クリミアでも何千人もの市民がシンフェローポリで実施された「不滅の行進」に参加。このなかにはクリミア検事総長のナタリヤ・ポクロンスカヤさんの姿もあった。市民らはそれぞれに勝利をもたらした親戚の写真を手に掲げて行進。ポクロンスカヤさんも戦線で撮られた曾祖父の写真を手に、列に加わっている。

動画 <http://bit.ly/1dUUryg>

<http://bit.ly/1zPerMe>

戦勝記念日の祝賀

（スプートニク 2015年05月10日 01:23）

◎ Sputnik/Host photo agency/Sergey Pyatakov <http://bit.ly/1bHiMFZ>

大祖国戦争の功労者ら、戦時中と同じ軍服を着た若い女性たちとともにゴーリキー記念文化と休息の公園で。戦勝記念日を祝う。ロシアだけではない、全世界が祝った大祖国戦争勝利70周年2015年5月9日、ロシアは、大祖国戦争でのナチス・ドイツに対するソ連国民の勝利70周年の記念日を祝っていた。

<http://bit.ly/1ItrDbj>

国連事務総長 ロシア国民の平和 への忠誠とプーチン大統領への 支持について指摘

（スプートニク 2015年05月11日 01:20）

◎ Sputnik/ Iliya Pitalev <http://bit.ly/1H8Kuqv>

国連のパン・ギムン事務総長は、モスクワで5月9日の戦勝記念日に、ロシア国民の平和への忠

誠と、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領に対する国民の偽りなき支持を確信したと発表した。

事務総長は9日、クレムリンでプーチン大統領と会談し、「私は今日、この式典に参加した人々の誇りに満ちた顔を見た。兵士だけでなく、一般の人々の平和への忠誠を目にした。自らがその証人になったことを嬉しく思う」と語った。

パン事務総長は、「この成果」についてロシア大統領を祝福したい、と指摘した。

事務総長は、「パレードのあと、私は町の通りに残っていた数十万人の人たちを目にした。私は初め、彼らがロシア政府に対するデモを行っているのかと思った。しかしその後、そうではなく、反対に彼らがロシア政府を歓迎していると確信した」と述べ、「私は人々が誇りをもってそれを行っているのを見た。私は彼らの顔が誇りに満ちているのを見た。彼らは国連代表団が側を通り過ぎた時に、我々に手を振った。私たちはとても気分がよかった」と語った。

そして事務総長はプーチン大統領に、「そのため私は、貴方は実際に、この国民の愛情に値すると思っています」と述べた。

パン事務総長は会談の冒頭、プーチン大統領にロシア語で、「私は再びモスクワにいることがとても嬉しいです。招いてくださり、ありがとうございます」と語った。そして事務総長は英語で、「ナチス・ドイツに対する勝利の祝賀に参加することは(私にとって)大きな名誉です。私たちは、貴方が私たちを招待してくださったことにとても感謝しています」と述べた。

<http://bit.ly/1J3U6Vy>

安倍首相 6月にウクライナ訪問へ

(スプートニク 2015年05月10日 17:42)

◎ REUTERS/ Toru Hanai <http://bit.ly/1HAFtWA>

日本の安倍首相は、6月にウクライナを訪問し、ポロシェンコ大統領と会談する方向で検討に入った。共同通信が、政府関係者の情報として伝えた。共同通信によると、安倍首相は6月7、8両日にドイツで開かれるG7首脳会議の前に立ち寄る形で調整しており、安倍首相はウクライナ訪問で「情勢安定化へ日本の支援継続を約束するとともに、力による領域の現状変更は許されないとして『法の支配』の重要性を確認する方針」だという。安倍首相は、過密スケジュールのため、5月9日にモスクワで開かれた戦勝記念式典に出席することができなかった。ロシア側は安倍首相の決定を受け入れた。

<http://bit.ly/1Erif31>

米国 東京の横田基地に オスプレイ配備へ

(スポーツニク 2015年05月10日 17:43)

© Flickr/ Tony Boyer <http://bit.ly/1cnKmbZ>

米軍は、垂直離着陸輸送機CV22 オスプレイ 10機を横田基地(東京都)に配備する方針を固めた。日本のマスコミが伝えた。CV22 オスプレイは、MV22 オスプレイの改良型。現在、在日米軍には、MV22 オスプレイが24機導入されている。なお、これらは全て沖縄の普天間基地に配備されている。オスプレイは飛行機とヘリコプターの機能を兼ね備えており、ヘリコプターと比べて2倍の速度、貨物の搭載量も3倍。日本の世論は、飛行機とヘリコプターの機能を組み合わせたことによる付随的効果が安定性の欠如につながり、安全性に不安があるとして、オスプレイの配備に反対している。小さなミスが重大な事故を引き起こす恐れもある。

<http://bit.ly/1KVYAwy>

ポーランド大統領選挙 11人が立候補

(スポーツニク 2015年05月10日 18:47)

© AP Photo/ Alik Keplicz <http://bit.ly/1bIVbVq>

ポーランドで大統領選挙の投票が始まった。今回の大統領選挙には、2期目を狙う現大統領のコモロフスキ氏を含む11人が立候補している。ポーランド全土2万7,000カ所に投票所が開設されている。有権者は3,000万人超。リア-ノーヴォスチ通信によると、現職のコモロフスキ大統領が優勢だが、決選投票にもつれ込む可能性があるという。選挙運動期間中の世論調査では、結果が大きく異なった。ポーランドの大統領選挙には、ドイツ、デンマーク、ウクライナの国際監視員およそ100人が派遣されている。

<http://bit.ly/1PB4cx3>

スティーヴン・セガール、赤の広場の観覧席で戦勝パレードを見ていた

(スポーツニク 2015年05月10日 19:27)

© Sputnik/Photohost-agency (Fotohost-agentstvo) <http://bit.ly/1HbEsIB>

赤の広場の戦勝記念パレードの観客の中に有名な米国の俳優、スティーヴン・セガール氏がいた。観覧席から大規模行進を眺めていた。セガール氏は水色のシャツ、ダークジーンズ、青いコートでモスクワのパレードにやって来た。パレードの後、63歳の名優は、徒歩でホテルに戻った。道々、請われるままに、写真に収まった。

セガール氏はロシアの様々な式典にこれまでも参加してきた。2014年はクリミアのショー「夜の狼たち」に参加、2012年にはモスクワのスポーツ教育センター「サンボ 70」で子供たちのためのワークショップを開催した。

<http://bit.ly/1H8Lyuk>

自衛隊の外国派遣は国会承認を必要とする

(スポーツニク 2015年05月10日 19:40)

© AFP 2015/ Noel Celis <http://bit.ly/1IQmRVU>

集団的自衛権行使の枠内で自衛隊を外国へ派遣する場合には、毎回国会の事前承認を必要とする。10日付けの朝日新聞によると、政府が今月中旬に国会に提出する方針の安全保障関連法案に、このような要件が明記されているという。

伝えられたところによると、首相が承認を求めてから衆参両院で計14日以内に議決しなければならないという。自由民主党は当初、緊急事態が発生した場合、国会での事前承認なしに自衛隊を外国へ派遣する可能性を主張したが、連立政権を組む新公明党と、同問題に関する立場を調整し、譲歩を余儀なくされた。

<http://bit.ly/1GYguLo>

露独首脳、モスクワ無名戦士の墓に献花

(スポーツニク 2015年05月10日 21:06)

© Sputnik/ Host photo agency/Alexey Filippov <http://bit.ly/1Kz95oT>

ロシアのプーチン大統領とドイツのメルケル首相がモスクワの無名戦士の墓への献花式に参加した。式典ののち、両首脳は、アレクサンドロフスキイ庭園を通り、会談のためにクレムリンに向かった。すぐに会話が始まり、沿道の人々とも交流した。クレムリンで会談の開始に際しプーチン大統領はこう述べた。

「今日の会談で、両国関係についてや、EU全体との関係発展について、そしてもちろん、ウクライナ情勢をはじめとする、特段に深刻な諸問題について、話し合うことが出来るよう期待している」

ドイツを含むEU諸国とロシアの関係は、ウクライナ危機を背景に、著しく悪化した。共同作業のためのフォーマットの多くが座礁し、様々な共同プロジェクトが延期ないし撤回された。一例として、2014年、ドイツとロシアの間に計画されていた協議や、社会フォーラム「ペテルブルグ・ダ

イアログ」が実現しなかった。

そうした状況にもかかわらず、ドイツ首相はロシア大統領の招待に応じた。現在の国際環境にあつては、ドイツとの対話の発展には特段の意義がある。

<http://bit.ly/1K0o91S>

プーチン大統領：ロシアとドイツはウクライナ紛争の評価が一致していない

(スプートニク 2015年05月10日 22:54)

© Host photo agency/Ramil Sitdikov <http://bit.ly/1PcvqPP>

ロシアのプーチン大統領は、ロシアとドイツはウクライナで進行中の事象に対する評価において深刻な意見の相違を抱えている、と述べた。リア-ノーヴォスチが伝えた。

「国際情勢の討議では、むしろ、ウクライナ情勢に焦点が当たった。この問題に関しては、メルケル女史とは恒常的に意見を交換している。たとえば、紛争の平和解決に向けた国際協調のかなり効果的なメカニズムとして機能している、いわゆるノルマンディー・フォーマットにおいて、フランス大統領やウクライナ大統領とともに。たしかに2014年2月ウクライナ首都で反憲法的クーデターが起こるに至った事象に対する評価において、我々は深刻な相違を抱えている」とプーチン大統領。

先にドイツのメルケル首相は、モスクワでプーチン大統領とロシア・EU関係について、またウクライナ情勢について、討議ができたことを喜んでいる、と述べている。

<http://bit.ly/1cn0cBW>

こんにちは、新しい世界！5月9日にモスクワで開かれた行事の印象について

(スプートニク 2015年05月10日 23:11 アンドレイ・イワノフ)

© Sputnik/Host photo agency/Iliya Pitalev <http://bit.ly/1FeAMVV>

5月9日の戦勝記念日にモスクワで見ることのできた重要なものは、世界に類をみない最新の戦車やミサイルではなく、新しい世界の誕生の明確な兆候だ。モスクワ国際関係大学国際関係研究所のアンドレイ・イワノフ主任研究員は、このような考えを表し、次のように語っている。

「もちろん戦車もミサイルも航空機も素晴らしいものだった。それらはプーチン大統領とそのチームが15年間を浪費したのではなく、それらが政府の手に委ねられていることをデモンストレーションした。1990年代に浅はかな考え、あるいは悪意によって起こった経済、科学、軍の崩壊による影響が、多くの面ですでに克服されたのは明らかだ。これは素晴らしいことだ。し

かし、この『鉄』よりも私を個人的に驚かせ、喜ばせたのは別のものだった。むしろ、全く別のものだった。赤の広場を次々と行進する隊列の中に、アゼルバイジャンとアルメニアの部隊がいた。アゼルバイジャンとアルメニアの関係は極めて複雑だ。しかし大規模なパレードの中のこの小さなエピソードが、かつて兄弟国だった両国の和解に向けたロシアの努力に肯定的な貢献をもたらすと信じたい。」

イワノフ氏は、パレードにインドと中国の兵士たちが参加したことも喜びだったと語っている。インドと中国の関係も複雑だ。米国と日本は今、インドをロシアから引き離し、反中感情を起こさせるために、途方もない努力をしている。ロシアは反対に意見の相違を克服し、問題を解決し、パートナーとなるために、インドと中国を支援することを望んでいる。そして欧米の「努力」にもかかわらず、全体的にそれは上手くいっている。

イワノフ氏は、インドと中国はR I C（ロシア、インド、中国）あるいはB R I C Sのようなフォーマットの枠内で、さらに積極的な協力を開始しており、今年の夏にインドの加盟が認められると思われる上海協力機構の枠内でも、近いうちに関係を保つことができるだろう、との見方を示し、次のように語っている。

「中国の習国家主席が、パレードの時に赤の広場の高官たちが座る来賓席と、この後で触れられる夜のコンサートで、プーチン大統領と快活に会話をしたのも喜ばしいことだった。中国とロシアの首脳には、話すテーマがある。8日、両首脳が出席する中、両国の経済協力に関する数件の協定に署名がなされた」。

ロシアの有名なブロガーの1人は、ロシアと中国の間では平等な関係が築かれていると指摘した。ロシアは世界第2位の軍事力と、巨大な政治的影響力を持ち、世界で戦略的に最も重要な地域であるユーラシアの中心を管理し、膨大な炭化水素資源の埋蔵量と、軍事およびエネルギー分野で高度な技術を有している。中国は世界第1位の経済大国であり、成長の可能性をまだ十分に持っている。両国は良い同盟国だ。そこに米国の憤怒の叫びを恐れず、ナチス・ドイツとの戦いで最大の犠牲を被り、最も大きな貢献をした国民に敬意を払うためにモスクワを訪れた数十カ国やインドが加わった場合は特にそうだ。

この他にモスクワやロシアの他の都市で5月9日に起こったことで、驚かせたものは何か？ 一つは、行進「不滅の連隊」だ。複数の情報によると、最大で150万人の人々が、大祖国戦争に参戦した自分の身内の写真を持って行進した。モスクワでこの行進を目にした国連のパン・ギムン事務総長は初め、反政府デモが始まったのかと思ったという。しかし事務総長は、プーチン大統領との会談で、「私はその後、それではなくて、反対にロシア政府を歓迎しているのが分かった。私は彼らが誇りをもってそれを行っているのを見た。彼らの顔が誇りに満ちているのを見た。人々は国連代表団が側を通り過ぎた時に、我々に手を振った。私たちはとても気分がよかった」と語った。なおプーチン大統領も、レニングラード（現サンクトペテルブルグ）近郊で勇敢に戦った自分の父親の写真を持って、自ら「不滅の連隊」に参加し、赤の広場を行進した。

イワノフ氏は9日夜、戦時中の歌や戦後につくられた戦争の歌が奏でられたコンサートに足を運

んだ。そこでイワノフ氏は、オリンピックの開会式に匹敵する規模の華やかなショーを見ただけでなく、ロシアのポップス界のスターたちが、古い歌を心を込めて歌っている姿を目にしたという。この真心と誠意は、行進「不滅の連隊」でも感じられた。5月9日にモスクワやロシアのその他の都市で行われた記念行事は、人々にとって、見せつけのための半官的なイベントではなく、真の祝賀となり、その参加者たちは多かれ少なかれ、全てを感じようとした。

ロシア人は再び、自分たちの国を誇りに思い始めている。それは70年前に、当時世界で最も恐ろしい悪だったナチスに勝ったからだけではなく、必要があるならば、もう一度ナチスと戦う用意があるからだ。イワノフ氏は、5月9日のパレードは、もし再び戦う必要があるならば、他の国もロシアに協力することを示したと述べている。

<http://bit.ly/1IveNJx>

メルケル首相 ナチスに対する勝利における赤軍の決定的な役割を指摘する

(スプートニク 2015年05月11日 00:20)

© Sputnik/Host photo agency/Alexey Filippov <http://bit.ly/1Kzaagt>

ドイツは、ファシズムからの国の解放で赤軍が決定的な役割を演じたことを覚えている。ドイツのメルケル首相が、ロシアのプーチン大統領との会談後に述べた。タス通信が伝えた。メルケル首相は、「ドイツは開戦の責任を負っている。これは私たちの歴史的責任だ。私たちは、赤軍がドイツ解放で決定的な役割を演じたことを常に思い出すでしょう」と語った。

<http://bit.ly/1JAPvZi>

メルケル首相 ドンバスで選挙を実施する必要がある ドイツとロシアは協力する

(スプートニク 2015年05月11日 00:28)

© Sputnik/ Host photo agency/Vitaliy Belousov <http://bit.ly/1ErniR8>

ドイツのメルケル首相は、ロシアのプーチン大統領との会談を総括し、ウクライナ東部で選挙を実施する必要があると述べ、フランスのオランド大統領と自身の名において、この方向で作業を続ける用意を表明した。

メルケル首相はプーチン大統領との会談を総括し、記者団に、「私たちには4つの作業グループがある。そこでは、経済、人道問題、社会問題、現地での選挙の実施について話されている。現地での選挙の実施は、国境管理を完全に保証することにつながらなくてはならない」と述べ、「私は、この方向で作業を続ける用意があり、そのように考えており、そしてフランスのオランド大統領の名においても、同じことを言うことができる。また私は今日、ロシア側からも、その用意があるこ

とを感じた」と語った。

<http://bit.ly/1GYhY8i>

米百万長者トランプ氏：米政権を担っているのは子供たち

(スプートニク 2015年05月11日 00:49)

© Flickr/ Gage Skidmore <http://bit.ly/1PcypHW>

米政府と子供たちが同列に扱われてしまった。米国の百万長者ドナルド・トランプ氏が国外メディアに対して語った。

ホワイトハウス構成員の職能に対する低評価の発端はTPP合意への調印。トランプ氏はこれを「失態」と呼ぶ。同氏によれば、米国と太平洋地域11ヵ国を含む自由貿易圏に関する合意は米国企業に害を与える。西側メディアは氏の言葉をこう伝える。「新合意は失態だ。彼らは（米国企業に害を与えるところの）為替操作について語らない。しかし為替操作こそは、それによって地域の全ての国が我々を零落させようとするところの道具なのだ」。

米大統領府の役割についてトランプ氏は、「無能な政権である。彼らは子供だ」と述べた。

トランプ氏はこれまでもオバマ大統領の活動について公然と自らの意見を表明してきた。大統領には指導者としての資質がなく、オバマ氏の双肩にはファーガソン氏の迫害事件に関する責任がかかっている、などの発言があった。オバマ氏が政権についたことで米国における人種問題はむしろ深刻化した、とも。

<http://bit.ly/1Rt8daA>

NASA：オゾンホールは今世紀中に縮小、消滅する

(スプートニク 2015年05月11日 01:01)

© Sputnik/ Anton Denisov <http://bit.ly/1K0rNcc>

30年前には最大の環境問題として認められていたオゾンホールだが、学者らによれば、これは早晩、完全に消滅してしまうものらしい。

NASAの専門家らが今回行った調査で、オゾンホールのサイズは縮小しており、今世紀中にこの問題が完全に消滅し、人類の抱えるグローバルな環境問題のリストから排除される可能性も十分ある、ということが分かった。

オゾンホールは1985年、南極調査の際に発見された。オゾン層の破壊が人間にとってどれだけ危険なことかということが、その時に明らかになった。オゾン層が破壊されると、発ガン性放射線が降り注ぎ、人間の健康に悪影響が出る、ということだった。

事態は深刻であるとの理解から、1987年、モンREAL議定書に調印がなされ、オゾン層の破壊につながる化学物質が、オゾン層を破壊しないそれにとって代わられた。

タイミングよくそうした手立てが取られたことが功を奏したらしい。かつて1,200万平方マイルを数えたオゾンホールは、この30年間で800万平方マイルまで減少した。今世紀中には完全に消滅するという。

<http://bit.ly/1F85BKb>

ウクライナ ドンバスでの紛争に対してロシアに3500億ドル請求へ

(スプートニク 2015年05月11日 16:56)

© Fotolia/ Givaga <http://bit.ly/1zWMkv5>

ウクライナ経済発展・貿易省は、ウクライナ南部・東部での武力紛争に対してロシアが支払うべきだとする保証金額を3,500億ドルと算出した。同金額は、イラクとクウェートの紛争から類推して出された。

ウクライナ経済発展・貿易省のボロヴィク第一次官は11日、「ウクライナへの侵略」に対してロシア側から求められる支払金額は3,500億ドルに達した、と発表した。

オンライン新聞「ヴェスチ・ウクライナ」によると、キエフ当局は近いうちにも最終的な支払金額を決定し、自分たちの利益の擁護に向けて準備するという。

<http://bit.ly/1HdRZzc>

マスコミ：フランスはロシアの「ミストラル」を中国に売却する可能性がある

(スプートニク 2015年05月12日 01:33)

© Sputnik/ Grigoriy Sisoiev <http://bit.ly/1QE3At9>

フランスがロシアからの発注で建造したヘリ空母「ミストラル」は、中国に売却される可能性がある。Want China Times紙が11日、報じた。

Want China Times紙によると、「ロシアは『ミストラル』2隻の購入契約をフランスと結んだが、

取引はウクライナ危機に関連して導入された制裁によって頓挫した。一つの案として、フランスはミストラルをブラジル、カナダ、エジプトあるいはインドなどの潜在的な他の買い手に売却しようとする可能性がある。そして現在、中国が主な潜在的買い手の一つとなっていることが明らかとなった」という。

「ミストラル」の納入契約が凍結していることを受け、ロシアはフランスから、契約に基づく義務の履行あるいは返金を待っている。

<http://bit.ly/1PDrl1Z>

地中海と日本海でロ中合同軍事演習実施

(スプートニク 2015年05月11日 18:13)

© Sputnik/ Vitaliy Ankov <http://bit.ly/1H01LQ5>

月曜日、ロシアのアナトリー・アントーノフ国防次官が記者団に伝えたところでは、ロ中合同軍事演習「海上協力2015」が5月11日から21日まで地中海で実施される。

次官は、セルゲイ・ショイグ国防相と中国のファン・ヤンドゥン中央軍事委員会副主席との会談を総括し「演習には、ロ中両国海軍から総計で10隻までの様々なクラスの艦船が参加する」と伝え「演習の課題は、世界の海洋での船の航行の安全を守る協同行動を仕上げる事にある。この演習は、決して第三国に向けられたものではなく、地域の政治状況とも関係がない」強調した。

またアントーノフ国防次官は、日本海で8月に行われるロ中合同演習にも触れ「演習では、平和維持活動や、対テロ及び海賊作戦に参加する両国海軍の協同行動を仕上げる事が、その目的となる」と指摘した。

<http://bit.ly/1AT6lxq>

ロシア非常事態省 ネパールに人道援助物資届ける

(スプートニク 2015年05月11日 19:43)

© AP Photo/ Niranjan Shrestha <http://bit.ly/1H01UTB>

ロシア非常事態省は、大地震に見舞われたネパールの被災者のために、人道援助物資としてボトル入りの飲料水を運んでいる。日曜日、非常事態省報道部がインターファクス通信に伝えた。

発表によれば「モスクワ時間で日曜日21時30分、人道援助物資を載せたロシア非常事態省のイリュシン76型機は、モスクワ郊外のラメンスコエ飛行場からネパールに向かい飛び立った。同機

は、被災地で不足しているボトル入り飲料水 30 トンを積んでいる」。報道部によれば、非常事態省の特別機は、インドのニューデリーを経由し、そこでネパール政府の許可を受けてから、首都カトマンズ入りする予定だ。

<http://bit.ly/1K3pDZf>

5月9日、欧州は残りの世界から自らを孤立させた

(スプートニク 2015年05月11日 20:26)

© Sputnik <http://bit.ly/1FdemV6>

西側は、モスクワの大祖国戦争勝利 70 周年記念イベントへの参加を拒否したことで、残りの世界から孤立してしまった。イタリアのオンライン紙「Il Giornaled' Italia」が報じた。

「モスクワの戦勝パレードは深い印象を残した。また、プーチンは孤立してはいない、むしろ孤立しているのは、結果的には、5月9日の祝祭を無視した人たちだ」と同紙。同紙によれば、「パレード参加者は、渡航を拒否した側に比べ、政治的少数派である」、と考えることは、悲劇的な過ちである。ただし、欧州のリーダーの全てが式典を無視したわけではない。たとえばパレードには、ギリシャのアレクシス・ツィプラス首相が、また、キプロスのニコス・アナスタシアディス大統領が、顔を見せた。彼らをロシアと近づけたのは、民衆の正教信仰と、それから、「欧州が犯した過ちに関する苦い意識」である。

同紙によれば、「モスクワの戦勝記念祭に出席しない」という西側のリーダーたちの決定の中には、「ブリュッセルの、米国に対する破壊的な服従」があった。「あらゆる反ロシア的行動が行われる人形劇の偉大なる主人でありその黒幕である同盟相手バラク・オバマに得をさせる、ただそれだけのために、欧州は、「戦略的連合体というもの大陸の地政学的状況や経済的需要というものを無視してはならないのだ」ということを忘れてはならない」と同紙。

5月9日、イタリアの元首相シルヴィオ・ベルルスコーニ氏は、西側のリーダーたちがモスクワのパレードに参加しないことは「近視眼的だ」と言った。「我々のやっていることは過ちだ。赤の広場のこの観覧席には、プーチンに並んで中国やインドその他アジア諸国の首脳が並んでいる。ロシアの孤立などここに示されてはいない。むしろ西側の凋落が示されている」。影響力あるイタリア紙「Corriere della Sera」に対し、ベルルスコーニ氏はこのような公開書簡を送った。

同日、イタリア「北部同盟」党のマッテオ・サルヴィーニ党首も、ロシア大統領への敬意を示した。Facebook にウラジーミル・プーチンの写真を投稿し、「私は彼の味方だ」とのコメントを寄せた。戦勝パレードにイタリアのパオロ・ジェンチロニ外相が出席したのは、「ウラジーミル・プーチン率いるロシアは大切な経済および政治的パートナーである、という理解」の表れである、と Il Giornaled' Italia 紙。

ファシズムに対する勝利を祝ってモスクワで行われる記念式典には毎年多くの国のリーダーが招待される。70周年の今年は外国の指導者 68 人が招待されたほか、UNESCO や国連、EU や欧州評議会の代表者も招待された。

<http://bit.ly/1J7NTIi>

リビア沖でトルコの貨物船が攻撃を受ける トルコ外務省は非難を表明

(スポーツニク 2015 年 05 月 11 日 20:33)

© Flickr/ Tomas Maltby <http://bit.ly/1F3v9qt>

リビア沖でトルコの貨物船が攻撃され、1人が死亡、数人が負傷した。地元のマスコミが11日、伝えた。トルコ外務省の声明の中では、「我々は、国際水域にいた民間船舶へのこの劣悪な攻撃を断固として非難する」と述べられている。10日夜、クック諸島船籍の貨物船「Tuna 1」が、リビアのトブルク港の近くで攻撃を受けた。船はトルコ企業が所有しており、スペインへ向かっていた。なおリビア政府は今のところコメントを表していない。

<http://bit.ly/1AT74yz>

オランダ大統領 歴代大統領としてキューバを初訪問

(スポーツニク 2015 年 05 月 11 日 21:05)

© Sputnik/ Gonzalo Fuentes <http://bit.ly/1E2Z91G>

フランスのオランダ大統領は、同国大統領として初めてキューバを訪れた。オランダ大統領はキューバのラウル・カストロ国家評議会議長と会談する予定。AFP通信が伝えた。

AFP通信によると、オランダ大統領はキューバの首都に1日滞在する。オランダ大統領はハバナ空港でキューバのシエラ外務次官に迎えられた。オランダ大統領は到着に際し、フランスは世界への開放に向けた動きでキューバを支援し、西側の他の国と一緒に、キューバの全世界への開放に向けた方向転換プロセスを支援する方針だと発表した。

大統領は、「興奮させる瞬間だ。なぜならこれは、フランス大統領のキューバ初訪問だからだ」と指摘した。ラテンアメリカンメディアは、オランダ大統領が自身のキューバ訪問を「歴史的である」と述べた、と報じている。

<http://bit.ly/1Hb7qWa>

NATO事務総長「我々はNATO及び同盟諸国とロシアとのあらゆるコンタクトを歓迎する」

(スプートニク 2015年05月11日 21:33)

© AP Photo/ Geert Vanden Wijngaert <http://bit.ly/1E2ZqBZ>

NATOのストルテンベルグ事務総長は「我々は、NATO及び同盟諸国とロシアとのいかなるコンタクトも歓迎する」と述べた。

先にロシア外務省は「ラヴロフ外相と米国のケリー国務長官は、様々な紛争調整を促す可能性がある両国の共同措置について話し合い、またロ米二国間関係の状況を検討するため、近く会談する事で合意した」と伝えている。

<http://bit.ly/1cLt0qn>

12日にラヴロフ外相とケリー米国務長官がソチで会談

(スプートニク 2015年05月11日 22:44)

© AP Photo <http://bit.ly/1zUPsat>

ロシアのラヴロフ外相と米国のケリー国務長官は、12日、ソチで会談する。ロシア外務省によれば、会談で両者は、二国間関係の諸問題や差し迫った国際問題に関し意見交換する見込みだ。一方、米国務省は「ケリー長官はロシアを訪問し、12日にはソチを訪れ、そこでプーチン大統領と会う他、ラヴロフ外相と会談する」と伝えた。

<http://bit.ly/1HdVbei>

スペイン外相、欧州とロシアの関係正常化を呼びかけ

(スプートニク 2015年05月12日 01:29)

© Flickr/ bob <http://bit.ly/1Fs0vmc>

スペインのホセ・マヌエル・ガルシア・マルガリオ外相は月曜、欧州とロシアの関係正常化のため措置を講ずる必要がある、と述べた。外相によれば、国際社会はロシアを「敵ではなく、戦略的同盟相手として」見るべきだ、という。また外相は、ウクライナ紛争の解決は政治的にのみ解決される、と指摘し、ミンスク合意の前端的履行を全当事者に呼びかけた。

<http://bit.ly/1H03SDo>

国連の命令は米国には効力なし

(スプートニク 2015年05月13日 04:21)

© Flickr/ United Nations Photo <http://bit.ly/1RC0vek>

米国は自国の国益に合わせた国際秩序の見直しを執拗に進めている。国連憲章は米国には守るべき規則ではない。卑近な例を出せば、「イスラム国」の陣地の空爆を決定したのもそうだ。もちろんこれを行なったのは米国だけでなく、多国籍軍ではあるが、そこで主たる役割を演じたのがどの国であるかは、説明する必要はないだろう。

こうした行為が国際秩序の今有る体系および紛争解決から著しくはみ出たものであるという事実には、米国は微動だにしない。ロシアのヤニス・ユクシャ法学教授はこれについて、現在の米国政治には国連を含めた権威有る制度を軽蔑する特性が見られるとして、次のように語っている。

「今日米国およびその衛星国に許されている行為の大半が国連の決定の枠組みには収まらない。我々は、こうした行為のあと、ベトナム、アフガニスタンでの悲惨極まりない戦争が米国によってどんな締めくくりを迎えたかを目にしている。イラクは破壊され、リビアはバラバラにされた。シリアでの米国の行為もそうだ。」

米国の国連を迂回したいという欲求は極単純なものだ。ユクシャ教授は、自国の政策を阻害する国連安保理のメンバーの拒否権について、さらに次のように続けている。

「我々は今日、他国の側からの違法行為を停止させる唯一の可能性を有している。それは拒否権の発動であり、これをロシアも有している。だが実際は、拒否権が用いられ、国連も最終的には決定を採らなかった場合においても、西側諸国はなんの決定もなしに行動しているのが現状だ。」

だがこうした一方で、米国の行為に対する不満は世界中で高まっている。ロシア人政治学者のエヴゲーニー・ヴォイコ氏は、現在の体系がすでに機能していないことは明白であり、変換を求める声は高まっているとして、次のように語っている。

「国連にはずいぶん前から多くの疑問が投げかけられている。疑問が呈されるきっかけとなったのは、99年の、当時のユーゴスラビア紛争だった。ユーゴスラビア以降、国連は世界の多くの紛争に対し、極めて受動的な姿勢を表してきた。一方で、今現在、国連に複合的かつ完全にとって代わることのできる制度はなく、近い将来にも現れることはない。」

この状況で国連は紛争当事国に対し、法的出発点にたつて妥協と合意を呼びかけるためのあらゆる基盤を持つ唯一の組織となっている。

<http://bit.ly/1FcGJkt>

プーチン大統領、今日、ケリー米 국무長官と会談へ

(スプートニク 2015年05月12日 16:17)

© Sputnik/ Sergei Guneyev <http://bit.ly/1POCMAM>

プーチン大統領は12日、措置でケリー米 국무長官と会談を実施。リアノーボスチ通信がペスコフ露大統領報道官のプレスリリースを引用して報じた。ペスコフ大統領報道官は「今日、プーチン大統領はケリー氏と会談」と確認したうえで、会談では最大限、全体的なテーマが取り上げられ、制裁の話題は話し合われないと指摘。これより前、ラヴロフ外相がソチでケリー米 국무長官と会談し、両国関係の問題点が討議される予定が発表されていた。

<http://bit.ly/1ECa6be>

ケリー米 長官の訪露をフィナンシャル・タイムズ紙が「ロシアの外交的勝利」

(スプートニク 2015年05月12日 18:22)

© AP Photo/ Brian Snyder <http://bit.ly/1ECajej>

ケリー米 국무長官のロシア訪問について、英「フィナンシャル・タイムズ」紙は「ロシアの外交的勝利」を報じた。

「フィナンシャル・タイムズ」紙は、ケリー米 국무長官のロシア訪問はロシア大統領府に対し、「西側から孤立させるには、（ロシアが）あまりに重要な役割を国際舞台で担っている」事実の明言を許すものと指摘。このほかに同紙は、ケリー米 국무長官のこのロシア訪問は、両国関係を複雑化させたウクライナ危機の開始以来、初めてのものと強調している。

これより前、ラヴロフ外相とケリー米 국무長官がソチで会談し、両国関係のあらゆる問題点について話し合う予定が報じられていた。米 국무省側からは、この訪問でシリア紛争の調整が図られることへの期待が表されていた。この後、プーチン大統領もソチで12日、ケリー米 長官と会談を行う予定が報じられた。

「フィナンシャル・タイムズ」紙はまた、ケリー米 長官の訪問が、米国と大多数のその連合国が「ボイコットした」、欧州における第2次世界大戦の勝利70周年の祝賀のわずが数日後のことである事実を指摘。ラヴロフ、ケリー米 露両外相は会談、電話会談を実施してはいたものの、米 국무長官のロシア訪問は2013年5月を最後に行なわれていなかった。

<http://bit.ly/1L0UDqq>

露日次官級経済懇談を5月末までに実施、日本外務省の発表

(スプートニク 2015年05月12日 19:08)

© REUTERS/ Yuya Shino <http://bit.ly/1EzXi67>

ロシアと日本は5月末にも次官級の経済懇談会を日本で実施する構え。12日、日本外務省スポークスマンがタス通信に対し、明らかにした。

日本外務相のスポークスマンは、今月下旬にもこうした懇談を実施する合意はあるものの、具体的な期日は確定していないこと、さらに双方は前向きな姿勢を表していることを明らかにした。

懇談では特に、エネルギー・セクターでの協力、ロシアの投資環境の改善が話し合われる見込み。日本側は長嶺安政（ナガミネ・ヤスマサ）外務審議官（経済担当）が、ロシア側は経済発展省のアレクセイ・リハチョフ次官が出席する。

東京での懇談はプーチン大統領訪日へ向けた準備の一環と見なされている。

<http://bit.ly/1ECaJBH>

米国からのシグナル：我々是对口関係の「雪解け」を望む

(スプートニク 2015年05月12日 19:27)

© AP Photo/ Jacquelyn Martin <http://bit.ly/1F626T4>

米国のケリー国務長官によるロシアのソチ訪問で、米国はロシアと歩み寄る用意を整えている、との期待が湧く。米国の権威ある新聞 The Christian Science Monitor が報じた。その梗概を紹介する。

米ロ関係が新たな段階のリセットを始める、と期待することは楽観的に過ぎようが、ホワイトハウスはクレムリンに明らかなシグナルを送っている。「米国は、関係改善と協力再開に至る道のりを話し合う用意がある」とのシグナルである。ウクライナ危機によって、オバマ大統領の第1任期に開始された「リセット」プロセスは凍結した。今、米政権は、ロシアとの協力再開への用意を示している。

「肉眼でもはっきりと分かる。ケリー長官がソチに飛ぶのであって、ラヴロフ外相が米国に渡るのではない。つまり、米国側がイニシアチブをとったのだ」。ワシントンの国益センター総裁ドミートリイ・サイムス氏の言葉をCSM紙はこう紹介している。

最近、クレムリンに対する激烈な発言が続いていたが、それにも関わらず、オバマ政権は、並居る国際問題について、ロシアと協力を続ける意向だ。国際問題とは、具体的には、シリア情勢であ

り、北朝鮮であり、「イスラム国」を淵源とするテロの脅威である。

ウクライナ紛争由来の緊張と関係冷え込みにも関わらず、ロシアは依然として、イラン核開発問題に関する6ヶ国交渉における米国の主要なパートナーであり続けたし、またロシアは、戦略兵器削減条約に規定された自らの義務を履行し続けていた。また、ロシアと米国は、イスラム過激派という共通の脅威に突き当たる可能性があった。

米国のアナリストらの考えでは、ロシアの側もまた、米国との協力に関心を持っている。「しかし、それは何も、プーチン大統領がケリー氏の足元に屈するということを意味しはしない。大統領は、自らの安全が脅かされている場合には、ロシアは自らの立場を断固貫くのだ、ということ強く打ち出す意向である」とサイムス氏。

クレムリンは、プーチン大統領はソチでケリー国務長官と会う、と確証した。ウクライナ紛争勃発以来初めての、ケリー氏の訪ロである。

<http://bit.ly/1JGg536>

チェコ大統領：対ロ制裁、撤回の見込みあり

(スプートニク 2015年05月12日 19:29)

© AFP 2015/ Michal Cizek <http://bit.ly/1CCgBJW>

EU内で対ロ制裁に反対する国が多くなれば、それが対ロ制裁を早期に撤回する一番の理由になる。月曜、チェコのコロシュ・ゼマン大統領が述べた。

「EUでは、対ロ制裁に反対する国が多くなっている」。プラハのオンライン紙 Idnes のインタビューで、大統領はこう述べた。その一例として、大統領は、オーストリアのヴェルナー・ファイマン首相の最近の発言を挙げた。首相は、制裁には効果も意味もない、と発言した。さらにチェコ大統領は、スペイン高官の発言も引例した。「つい最近の発言の中から、スペイン外相（ホセ・マヌエル・ガルシア・マルガリオ氏）の同趣旨の発言を挙げる事が出来よう」と大統領。リア・ノーヴォスチが伝えた。

ゼマン大統領によれば、ロシアのプーチン大統領は、5月9日、モスクワで行われた会談で、ロシアはウクライナでいかなる軍事行動をとる計画もない、と語った。プーチン大統領はこれまでたびたび、ドンバスにはロシア軍の正規部隊はいない、ロシアはウクライナ国内の紛争の当事者ではない、情勢を改善するにはキエフとドネツク・ルガンスクの間で直接対話を構築するしか道がない、と繰り返してきた。

一方、米国とその西側における同盟諸国はロシアとの妥協のための土壌を手探りしていた。これはワシントンのウィルソン・センターに所属する政治学者マイケル・コフマン氏の、ワシントンで

開かれたケナン大学の記者会見における発言である。

コフマン氏は、ドイツのメルケル首相が10日にモスクワを訪問したこと、また米国のケリー国務長官がソチを訪問することなどに触れ、西側の政治家たちは公式にはロシアを非難するが、「どうやら個人レベルでは、彼らは従来どおり、外交的解決と妥協の模索を続けているらしい」と述べた。

<http://bit.ly/1ECbtqh>

サウジアラビア、イエメン国境に戦力を集める

(スプートニク 2015年05月12日 20:13)

© Sputnik/ Sputnik <http://bit.ly/1K5sSj1>

今夕、イエメンのフーシ派とアラブ連合の紛争が5日間の停戦に入る。しかしサウジ側はイエメンとの国境へ戦車や装甲輸送車を派遣している。月曜、フーシ派側によって、サウジのジザン市およびナジラン市がミサイルおよび迫撃砲で攻撃されたことへの対抗措置である。

アラブ連合はイエメンへ人道支援物資を届けるため、5日間の停戦を提案した。日曜、17の国際支援団体から結成されたグループは、「数週間にわたる空および海の封鎖によって食料や医薬品の欠乏が深刻化しているイエメンに完全な人道支援を実施するためには5日間では足りない」との声明を出している。

一方、イエメンのリヤド・ヤシナ外相は、フーシ派は停戦を守らず、交渉の用意もない、との声明を出した。

<http://bit.ly/1HcRtP7>

日本とフィリピン、南シナ海で初の合同演習

(スプートニク 2015年05月12日 21:00)

© Sputnik/ Yuri Somov <http://bit.ly/1GM322p>

日本とフィリピンが今日、南シナ海を舞台に、初の合同演習を行った。日本の防衛省の発表をタス通信が伝えた。演習の目的は「海上安全保障における両国協力の強化」であるという。フィリピン軍と日本の海上自衛隊は船舶の衝突を想定した共同行動を訓練した。ヘリの甲板への着地訓練、ある船から別の船への船員の避難の訓練などが行われた。

約1,000人が参加した。日本からは600人。日本側はまた護衛艦「はるさめ」「あまぎり」を提供した。日本とフィリピンは1月、安全保障協力の強化で合意を結んだ。合同演習の実施もこれに

規定されている。

<http://bit.ly/1FcJ2nu>

ウクライナ軍参謀本部 軍に入らない「右派セクター」メンバーは強制的に武装解除

(スプートニク 2015年05月12日 21:22)

○ AFP 2015/ Sergei Supinsky <http://bit.ly/1H2pm2K>

ウクライナ国防省筋が地元マスコミに伝えたところでは、ウクライナ軍に入らない民族主義過激派運動体「右派セクター」のメンバーらは、強制的に武装解除される。ウクライナのポータルサイト「ヴェスチ」に、軍消息筋は、次のように伝えたー

「『右派セクター』のメンバーの中には、ウクライナ軍に入るのを欲しない者がいる。彼らは、武器を捨てるのを嫌がっているが、結論を出すには十分な時間がある。しかし期限が切れた時は、話は短い。つまり彼らは武装解除され、民間人に戻されるということだ。もし抵抗するならば、法律に基づいて対応しなくてはならなくなる。」

その一方でウクライナ国防省は、参謀本部と「右派セクター」戦闘員との間に衝突があったとの事実については、これを認めていない。

<http://bit.ly/1cQGBMV>

ケリー米国防長官がソチでじゃがいも、トマト、Tシャツをもらう

(スプートニク 2015年05月12日 23:07)

○ Sputnik/Ministry of Foreign Affairs of the Russian Federation <http://bit.ly/1lwXRnF>

ラヴロフ外相は米国防長官に一風変わったプレゼントを用意した。リアノーボスチ通信が報じた。プレゼント用バスケットに詰めたジャガイモとトマト、そして大祖国戦争戦勝のシンボル入りTシャツをラヴロフ外相は12日、実務会談でソチを訪れたケリー長官に手渡した。ケリー長官も返礼に米露関係の実際のポテンシャルを反映していないロシアマスコミの報道を引用したリストを贈った。
<http://bit.ly/1PhK9s0>

ちなみに2014年、ケリー長官がラヴロフ外相に贈ったプレゼントはアイダホ州産のじゃがいも2個だった。

<http://bit.ly/1Hg3Nkr>

国連で、米国人権状況が痛烈批判

(スプートニク 2015年05月12日 23:11)

© AFP 2015/ Alexander Nemenov <http://bit.ly/1JGigDL>

国連が米国人権状況を辛らつに批判。ロシア外務省のサイトが明らかにした。

ロシア外務省のサイトによれば、ファーガソン、バルチモアをはじめとする米国諸都市で警察の黒人市民に対する強硬な圧力への抗議行動の高まりを受け、国連加盟国は米国の「警察の横暴、人種差別および外国人嫌悪の拡大」を協議。

このほか、国連の協議ではテロとの闘いの旗印のもとに米国で人権が侵害が行なわれている事実が非難された。

ロシア外務省のサイトは「過去10年、米国はグアンタナモの軍事基地内の刑務所の閉鎖を約束しながらも、それを行っていない。グアンタナモ刑務所では裁判、捜査もなく、裁判所へのアクセスも閉じられるという法的に真空の状況で多くの人間が拘束されている。」

このほか、米国特務機関が個人情報と秘密に収集している事実および米国の攻撃用ドローンによる一般市民の死亡事故も槍玉に挙げられ、米国が未だに児童権利憲章に加盟していない事実も非難を浴びた。

ロシア代表団は米国政権に対し、養子縁組の児童に対する暴力および警察の横暴に関連する事件の全ての真相について、偏見を排除した捜査を行なうよう呼びかけた。

ロシア外務省はサイトで米国に対し、「訓戒的なアプローチおよび事実から遠い自らの排他性の状況を退ける」べきだとの声明を表している。

<http://bit.ly/1IwY5Lr>

戦闘再開回避を試みるドネツク

(スプートニク 2015年05月12日 23:36 アンドレイ・イワノフ)

© AFP 2015/ Odd Andersen <http://bit.ly/1ECdPpf>

自らウクライナからの独立を宣言しているドネツク人民共和国指導部は、一連の声明を発表し、脆弱な休戦体制を維持するためにキエフ当局に向け歩み寄りのシグナルを送った。しかしキエフ側は、言葉の上でも、行動においても、これに答えなかった。

「ドンバスは、政治、経済、文化の面で幅広い自治の完全な権利を有している」。ウクライナ南部・

東部の状況をテーマとしたドンバスでの国際フォーラム参加者は、口々にそう発言した。

ドネツク人民共和国指導部のメンバー達も、自治について口にしてはいるが、特にデニス・プシリン共和国人民会議副議長は、記者団に対し、次のように述べた。

「我々は、国益を損なわない最大の自治に賛成である。しかし、もしキエフ当局が今後も、ミンスク合意を踏みにじるのであれば、ドネツク人民共和国は、完全独立の方向に進んで行くだらう。

キエフ当局は、今のところ、ミンスク合意の中に記されている憲法改正に関する我々との協議に出席していない。またキエフ当局は、ミンスクで達成されたドネツク及びルガンスク両州の一部の地区の特別な地位に関する法律採択に関する合意を、なかなか遂行しようとしていない。まして彼らは、停戦と重兵器の撤去及び安全地帯の創設に関する合意の条項を最後まで遂行していない。

ポロシェンコ大統領もチェルニゴフスク州のウクライナ陸上軍部隊訓練センター『デスナー』の軍人と生徒達と会見したとき認めたように、キエフ当局は、ドンバスでの休戦を国の防衛能力そして部隊の再軍備を強化するために利用している。

キエフ当局が、武器援助のもとドンバスを再び自分達のコントロール下に戻したいとの誘惑を捨てきれないことは明らかである。」

一連の専門家らは、キエフ当局が、国の南部・東部地区で5月か、あるいは夏の初めに戦闘行動を再開させる可能性があるとの懸念を表明している。ドネツク人民共和国は「幅広い自治」を求める用意があるとのプシリン人民会議副議長の声明は、新しい戦争を回避する試みであったが、今のところキエフ当局は、和平に向けた心積もりを示していない。

<http://bit.ly/1cuTv2v>

ロシア 原油をルールで輸出する用意

(スプートニク 2015年05月13日 01:11)

画像 <http://bit.ly/1Cf812q>

ロシア政府は、一連の関係機関に対し、ルールでの輸出契約による取引を発展させてはどうかとの連邦反独占庁の提案を検討するよう委任した。これは、様々な商品に関するもので、その中には、石油や石油製品も含まれる。消息筋の情報として、インターファクス通信が伝えた。

委任は、財務省、経済発展省、エネルギー省、連邦税務庁、中央銀行に向けなされた。各省庁・機関は、提案を検討したうえで、自分達の意見を5月14日までに出不さなくてはならない。

連邦反独占庁は、現在、石油会社を含め、大手企業がルールで輸出取引するための前提が作ら

れたと見ており、同庁内部では、そうなれば、ルーブルの競争力が上がり、ルーブルに対する追加需要を創り出せ、資本の流出も減らすことができ、輸出品に対する公正な価格が形成されるだろうとの指摘がなされている。

3月30日、トルコ経済省のアルナン次官は「ロシアとの巨大融資プロジェクトの決済は、ルーブルとリラ（トルコ）で行う可能性がある」と述べた。また2月18日、エジプト観光省は、ロシアとの相互決済にルーブルを導入する決定を承認している。さらに昨年10月20日明らかになったところでは、ロシアと朝鮮民主主義人民共和国は、ルーブルでの相互決済に移行した。

<http://bit.ly/1e0qwEQ>

米国、クリスチャンの数が減少

(スポーツニク 2015年05月13日 01:58)

© Flickr/ Newspaper Club <http://bit.ly/1b085Br>

米国ではクリスチャンの数が減少している。Pew Research Center (PRC) による報告書「米国の宗教風土の変化」に示された。USA Today が報じた。R P Cが最初に同種の調査を行った2007年以来、最大の下げ幅。クリスチャンと自己規定する米国人は全体の78.4%から70.6%にまで減少した。老若、配偶者の有無を問わず、全階層が対象の調査。

一方で、無神論・不可知論者はほぼ倍増。各1.6%から3.1%へ、2.4%から4%へ増大した。宗教への無関心も拡大している模様。また、2010年以降に婚姻関係を結んだ米国人の実に39%が、夫婦でそれぞれ信教を異にする混合婚である。1960年までに結婚した米国人夫婦では割合は19%にとどまっている。米国の成人3万5,000人が調査対象となった。

<http://bit.ly/1G4S7iY>

プーチン大統領、ケリー米務長官の会談、4時間にもわたる

(スポーツニク 2015年05月13日 04:51)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskiy <http://bit.ly/1FjobRj>

プーチン大統領、ラヴロフ外相、ケリー米務長官は予定時間の1.5時間をはるかに上回る4時間以上にもわたる会談を終えた。ウシャコフ大統領補佐官が記者団に明らかにした。ウシャコフ大統領補佐官は、会談の一部分は非公式的な雰囲気の中で行なわれたことも指摘している。プーチン大統領はケリー長官にクリミア産ワイン「ウサージバ・ディヴノモルスコエ」を振舞った。

大統領との会談の前にケリー長官とラヴロフ外相との2者会談が実施されている。ロシア外務省

の公式的な情報では、両外相は「相互の関心となっている広範囲の諸問題を胸襟を開き、長い間、話し合った。」

タス通信の報道では、ロシア側は露米間の隔たりの責任はロシア側にはなく、ロシアは平等な立場での二国間協力の再開を行う準備があると明言している。ロシア外務省はすでに、ラヴロフ、ケリー両外相はウクライナの政治的正常化に代替案はないという点で一致したと明らかにした。

ケリー長官はプーチン大統領、ラヴロフ外相との1時間半にわたる会談の第1幕の結果について自身のミニブログに「交渉は胸襟を開いたものだった」と書き込んでいる。会談ではイランの原子力問題、ウクライナ、シリア情勢が話し合われた。

<http://bit.ly/1e0qYTE>

三菱自動車カルーガ工場、オフロードカー生産の一時停止から再開

(スプートニク 2015年05月13日 15:22)

© Sputnik/ Vladimir Astapkovich <http://bit.ly/1ICvAKS>

モスクワの南、カルーガ州にある自動車組立工場 PSMA Russ で三菱自動車のオフロードカー生産が再開。タス通信が報じた。

工場の表したプレスリリースでは「ロシア自動車市場の複雑な状況および今後の需要低下から、カルーガのPSMA Russ工場は4月27日から作業を一時中断していた。この期間は通常のものであり、部分的には三菱自動車のオフロードカーの生産ラインにも関与するが、この生産は5月12日から再開される」と記載されている。

同工場の一時生産停止によって三菱自動車の2015年のロシア向け生産量は3-4%縮小するものと見られている。同工場は三菱アウトランダー、三菱パジェロの2種のオフロードカーを生産。3月からは三菱アウトランダー2016の新型モデルの生産も開始されている。

<http://bit.ly/1EGc5eB>

ユーラシア経済連合と中国 自由貿易ゾーン創設に関する長期交渉を開始

(スプートニク 2015年05月13日 18:45)

© Sputnik/ Iliy Pitalev <http://bit.ly/1H4t1gp>

ユーラシア経済連合（同盟）と中国は、自由貿易圏創設に関する長期交渉を開始する。特に自由貿易圏については、8日、ウラジーミル・プーチン大統領と中国の習近平国家主席が意見を交換した

が、新聞「ヴェードモスチ」が政府の金融財政筋の情報を元に伝えたところでは「こうしたプロジェクトの実現には10年かかるだろう」とのことだ。

新聞に情報を寄せた専門家達の間では、このプロジェクト実現に関する評価は分かれている。実現には10年かかるという者もいれば、自由貿易圏創設には20年から30年かかるのみならず者もいる。官僚達は、この交渉プロセスを「テーマを共同で検討する事」と性格づけている。調整の基礎を研究し、共同インフラ・プロジェクトを検討することになる。

モスクワでの中国代表团との交渉に参加したロシア政府の官僚は「我々の目標は、ロ中関係を形作る、できるだけ多くの文書に署名することにあつた」と答えている。先にロシアのドミトリー・ペスコフ大統領報道官は「ロシアと中国は、ユーラシア経済連合とシルクロード経済圏プロジェクトをドッキングさせている」と述べた。

<http://bit.ly/1bR0z98>

5月9日、欧州は残りの世界から自らを孤立させた

(スプートニク 2015年05月13日 16:56 エレーナ・ニクーリナ)

◦ Sputnik/ Host photo agency / Kirill Kuxmar' <http://bit.ly/1G83zu8>

西側は、モスクワの大祖国戦争勝利70周年記念イベントへの参加を拒否したことで、残りの世界から孤立してしまった。イタリアのオンライン紙「Il Giornale d'Italia」が報じた。

「モスクワの戦勝パレードは深い印象を残した。また、プーチンは孤立してはいない、むしろ孤立しているのは、結果的には、5月9日の祝祭を無視した人たちだ」と同紙。同紙によれば、「パレード参加者は、渡航を拒否した側に比べ、政治的少数派である」、と考えることは、悲劇的な過ちである。ただし、欧州のリーダーの全てが式典を無視したわけではない。たとえばパレードには、ギリシャのアレクシス・ツィプラス首相が、また、キプロスのニコス・アナスタシアディス大統領が、顔を見せた。彼らをロシアと近づけたのは、民衆の正教信仰と、それから、「欧州が犯した過ちに関する苦い意識」である。

同紙によれば、「モスクワの戦勝記念祭に出席しない」という西側のリーダーたちの決定の中には、「ブリュッセルの、米国に対する破壊的な服従」があつた。「あらゆる反ロシア的行動が行われる人形劇の偉大なる主人でありその黒幕である同盟相手バラク・オバマに得をさせる、ただそれだけのために、欧州は、「戦略的連合体というもの大陸の地政学的状況や経済的需要というものを無視してはならないのだ」ということを忘れてはならない」と同紙。

5月9日、イタリアの元首相シルヴィオ・ベルルスコーニ氏は、西側のリーダーたちがモスクワのパレードに参加しないことは「近視眼的だ」と言った。「我々のやっていることは過ちだ。赤の広場のこの観覧席には、プーチンに並んで中国やインドその他アジア諸国の首脳が並んでいる。ロ

シアの孤立などここに示されてはいない。むしろ西側の凋落が示されている」。影響力あるイタリア紙「Corriere della Sera」に対し、ベルルスコーニ氏はこのような公開書簡を送った。

同日、イタリア「北部同盟」党のマッテオ・サルヴィーニ党首も、ロシア大統領への敬意を示した。Facebook にウラジーミル・プーチンの写真を投稿し、「私は彼の味方だ」とのコメントを寄せた。戦勝パレードにイタリアのパオロ・ジェンチロニ外相が出席したのは、「ウラジーミル・プーチン率いるロシアは大切な経済および政治的パートナーである、という理解」の表れである、と *Il Giornale d'Italia* 紙。

ファシズムに対する勝利を祝ってモスクワで行われる記念式典には毎年多くの国のリーダーが招待される。70 周年の今年は外国の指導者 68 人が招待されたほか、UNESCO や国連、EU や欧州評議会の代表者も招待された。

<http://bit.ly/1JfgN9v>

小手川大介氏、欧州はウクライナを「破綻国家」とみなし始めた

(スプートニク 2015 年 05 月 13 日 18:27)

○ AFP 2015/ Alexey Kravtsov <http://bit.ly/1EExdCQ>

小手川大介（こてがわ・だいすけ）元 IMF 日本代表理事、財務相官房審議官はラジオ「スプートニク」からのインタビューに答えた中で、こうした考えを表した。

昨年より、マスコミをにぎわせているのが、石油価格の下落や経済制裁の影響によるロシア経済の危機であり、これが表れているのがルーブルの大幅な下落である。一方、危機のもう一方の当事者である、ウクライナ経済の状況については、マスコミでは全く報道されていない。そこで、今回は、実は大変な危機に陥っているウクライナ経済の状況について説明することとしたい。

2015 年 3 月 11 日に IMF はウクライナ政府と 4 年間で 175 億ドルに上る財政支援措置を合意した。この合意に基づき 50 億ドルが即座にウクライナに供与され、残額は、IMF がウクライナ政府と合意した新規政策措置が実行されているかを定期的に IMF の調査ミッションがチェックしたうえで、今後 4 年間にわたり、3 分割で供与されることになっている。

実は今回の支援措置は 2014 年以降 2 回目の支援措置である。2014 年 2 月 20 日のクーデターでヤンコヴィッチ政権が転覆され、その後の選挙でポロシェンコが大統領に選出されたのち、IMF は 2014 年 4 月 30 日にウクライナ政府と総額 170 億ドルを 2 年間で供与する支援措置を合意した（今後措置 1 と略す）。これによって、32 億ドルがウクライナに即時に供与され、その後、3 分割の支援措置の第 2 回目として、14 億ドルが 2014 年 8 月 29 日に承認供与された。

しかしながら、ウクライナ政府による、IMF との約束事項の実行状況はお寒い限りであった。

9月の第2貸付部分（トランシュ）は8月のIMFミッションの報告に基づいて何とか供与されたものの、第3トランシュの供与の是非を判断するためにウクライナに12月に送られたIMFの調査団は、状況の酷さにより、調査の途中でワシントンへ帰ってしまった。そこで、1月末にダボスでIMF専務理事のラギャルデとポロシェンコ大統領が面会し、ウクライナは措置1の条件の実行を諦め（これは措置1の残額の供与の取消を意味する）、IMFに対し、新たな財政支援措置の供与を希望した。これに基づいて急遽ウクライナに派遣されたIMFの調査ミッションの報告に基づいて決定されたのが、冒頭述べた175億ドルの支援措置（今後措置2と略す）である。

IMFによる措置2の175億ドルに並行して、以下の額の支援が期待されている。

- 1) 他の国際機関からの75億ドル
- 2) ウクライナ国債所有者による153億ドルの債務救済

これを合計すると400億ドルとなるが、債務救済については、ウクライナ政府と民間の債権者との交渉に依存するため、本当にこれが実行されるかわからない状況である。ちなみに措置2の合意に伴い供与された第1トランシュの50億ドルのうち40億ドルは債務支払いのために即刻使われてしまった。

小手川大助：ウクライナ問題について その2 約20年の間に、ウクライナ経済は悲惨な状況となった

ウクライナ経済の再建に要する支援額は3,400億ドルと見積もられている。また、同じような状況にある（内戦状態にないという点からはむしろいい状況にある）ギリシャに対するIMF、欧州中央銀行、欧州委員会（いわゆるトロイカ）の支援措置の総額が3,250億ドルであり、ウクライナの経済規模はギリシャの4倍であることを考えると、今回のIMFの支援措置は極めて小さな額と言わざるを得ない。しかしながら、EUのメンバーではないウクライナはギリシャと異なり、欧州中央銀行や欧州委員会からの援助を受けることはできないため、支援はもっぱらIMFが行っている。

ウクライナ経済の現状について、著名なウクライナの経済学者であり、議員でもあったヴィトレンコは最近のウクライナ経済の状況について、以下のような報告をしている。

現在、ウクライナの工場の35%は稼働していない。25%は製品の市場を失ってしまったし、10%の工場は破壊されてしまった。

2014年にウクライナのGDPは7%下落した。IMFとの交渉の際にウクライナ政府は、2015年のGDPの見通しについて、楽観的と悲観的との二つのシナリオを提出したが、楽観シナリオでもGDPは5.5%の下落となっているし、悲観シナリオでは11.5%の下落となっている。2年続けてのマイナス成長は多数の失業を伴う経済危機というべき事態である。

ウクライナの資源の宝庫であるドネツクとルガンスク（現在親ロシア派が支配）は2012年にはGDPの16%を占め、石炭の95%を産出していた。2014年第1四半期（クーデタとそれに続く内戦の前）には両地域はウクライナの工業生産の23%、輸出の23%を占めていた。2014年9月までに対前年比でルガンスクの工業生産は85%低下し、ドネツクも60%低下した。

EUに対する輸出は、フリブニアの下落に伴う大幅な交易条件の改善に関わらず、1.5%しか増加していない。これに対し、それまで輸出総額の7割を占めていた旧ソ連邦諸国への輸出は減少し、国によっては20-30%も減少している。

3月2日にウクライナ議会は以下の内容の措置を承認した。

国家予算の対GDP比を4.1%まで減少させる。

銀行や国営石油ガス会社（「ナフトガス」）に対する資本注入を含む2014年の国家予算は13.5%の赤字であったが、これが、今回の措置に伴い、2015年には8.8%、2018年には2.6%に引下げられると試算されている。

オタワ大学のカチャノフスキは、この議会の決定をベースに、国営企業従業員の20%が解雇され、高等教育機関の数も805から317に減らされると予測している。

ウクライナは長期間ロシアより市場価格より低い価格でガスの供給を受けてきており、これに加えて政府は補助金で価格を引き下げてきた。2015年4月までに家庭用のガスの価格は280%上昇したが、これに加えて、さらに2017年4月までに全ての補助金が廃止されることになっている。電力料金は5段階で引き上げられ、最終的には現在の3倍半になる。

現在雇用されている従業員の将来年金は15%削減され、また、年金受給年齢は5年引き上げられる。

以上の措置に加え、為替（フリブニア）の大暴落により、この1年の間に実質購買力は大幅に低下した。例えば、国会議員経験者や学術研究者といった人たちの年金の購買力は2013年末に比較して2015年4月には85%低下している。すなわち2013年末に月額2千ドルの年金を支給されていた上記の人々の現在の年金の価値は月額3百ドルまで落ち込んでいる。EUの平均時給が23ユーロ（約3,000円）なのに対し、ウクライナの平均時給は0.2ユーロ（約28円）となっている。

年金カットは1,400万人に上る年金生活者とその家族の生活に影響する。これに国営企業従業員の解雇を加えると、影響を受ける人口は約2千万人、即ちウクライナの現在の国内居住者の45%に上る。

これまで国営企業従業員の年金は物価の上昇に比例して引き上げられてきていた。2014年になって、年金の物価に連動した上昇は廃止され、生活必需品の価格は政府が発表する最低生活水準の3倍となっている。生活必需品価格の上昇率は年率5%となっており、更に、以下の通り個別の商品

価格は上昇している。

砂糖 40%、りんご 67%、卵 260%、料理用油 150%、牛肉 150%、暖房費 160%、地下鉄及びバス料金 200%。

2015年初頭には為替の下落とともにパニックが発生し、銀行への取付け騒ぎとなった。インフレは1月と2月の2か月間だけで65%に達した。2月5日に中央銀行は政府の反対にもかかわらず為替をフロート制に移行したが、2月末までに通貨の価値は約半分となり、長らく1ドル=8フリブニアだった交換価値は1ドル=33フリブニアまで下落した。店頭から商品が消えてしまい、商品が帰った時には以前よりもずっと高い価格となっていた。アメリカのエコノミスト、スティーブ ハンケの計算では、年率35%という政府発表の物価上昇率は大幅にインフレ率を過小評価しており、ウクライナの年間物価上昇率は272%で、世界最高となっている。ウクライナ国立銀行が最近公定歩合を16%引き上げた結果、3月3日時点では利率は30%に達し、国内の信用供与は停止した状態になっている。最近の世論調査では、給与所得者の20%が「時折食物を買う金がない」と言っている。

このような状況で、当然のことながら治安は悪化し、あらゆる種類の犯罪が増加している。欧州では、ウクライナを「Failed State」、即ち破綻国家とみる見方が優勢になってきているが、今の状況が継続すれば、ギリシャ同様にIMFなどの国際機関への返済が危ぶまれるどころか、国民の不満の増大に伴う政情不安、ナショナリズムへの逃避、そしてテロリスト予備軍の出現による周辺諸国への不安の伝染が懸念されるどころである。

<http://bit.ly/1KLByb7>

ルガンスクとドネツク両人民共和国 キエフにドンバスの特別な地位に関する憲法改正案を送る

(スプートニク 2015年05月13日 19:08)

© Sputnik/ Maksim Blinov <http://bit.ly/1PHXNA9>

独立を宣言しているドネツクおよびルガンスク両人民共和国の代表者たちは、ウクライナ憲法委員会のウラジーミル・グロイスマン委員長とコンタクト・グループの参加者たちに、ドンバスの特別な地位を確立する改正案を送った。両人民共和国の全権代表デニス・プシリン氏とヴラジスラフ・デイネゴ氏の共同声明の中で述べられている。タス通信が伝えた。

提案された改正案では特に、「地方政権によって管理される民警部隊の創設、公用語としてのロシア語の地位、特別な経済体制、その他の権利」などが規定されている。

その他にも改正案では、ウクライナの非ブロック的 ステータスを憲法によってゆるぎなくすることも規定されている。

デイネゴ氏は声明についてコメントし、ウクライナの憲法改革の同調と調和は、統一された政治

的空間の再構築と、ミンスク合意を履行するための唯一可能なモデルであると指摘した。

<http://bit.ly/1AYrxSM>

ケリー米 국무長官、ドネツク空港を奪おうとするキエフの試みに「非建設的」

(スプートニク 2015年05月13日 19:36)

© REUTERS/ Joshua Roberts <http://bit.ly/1RH0Jes>

ドネツク空港を奪おうとするウクライナ政権の試みは非建設的な歩みであり、米国はこうした行為の結果に大いに憂慮している。ケリー米 국무長官はウクライナのポロシェンコ大統領の「キエフは（ドネツク）空港を解放する」という声明にこうコメントした。ポロシェンコ大統領は空港の「解放」に疑いを抱いていない。リアノーボスチ通信が報じた。

ケリー長官はプーチン大統領、ラヴロフ外相との会談を総括し、「だが、仮に本当にポロシェンコ大統領が今、何らかの軍事作戦を開始する姿勢であるのなら、我々としてはこうした行為を何を持って行うのか、まず考えるよう提案するだろう。なぜならば、そうなればミンスク合意は深刻な脅威にさらされるからだ」と語った。

ケリー長官は、ポロシェンコ大統領はおそらく将来、長い期間をかけての行為について語ったのだろうと推測し、「今、この段階ではそれはあまりに非建設的な歩みになってしまう」と強調した。

5月11日、2014年の夏から秋にかけて、を記録したドキュメンタリー映画「空港」がプレミア公開された際、ポロシェンコ大統領はドネツク空港は義勇軍によって占拠されたが、キエフ政権は再びこれを掌握し、復旧するという声明を表していた。

ドネツク空港をめぐる戦いは数ヶ月に及んだ。2015年1月末、ドネツク人民共和国（自称）の義勇軍は空港占拠に成功。一方で休戦合意にもかかわらず、空港周辺では現在でも熾烈を極める対立が続いている。

<http://bit.ly/1Hf3MdJ>

マッケイン米上院議員、オバマはアラブ諸国の買収に走ると非難

(スプートニク 2015年05月13日 19:51)

© AP Photo/ J. Scott Applewhite <http://bit.ly/1QLjDW2>

ジョン・マッケイン米上院議員は、米国は湾岸協力会議のメンバーを買収しようとするはずとの確信を表した。ラジオ「スプートニク」が報じた。マッケイン議員によれば、こうすることで米大

統領府はイラン核プログラムの合意が成立にこれらの諸国の支持を取り付けようとする目論見。

マッケイン議員は「オバマ政権はいかなる買収手段にも訴えるだろうが、この件で成功が望めるとは思えない。なぜならペルシャ湾願諸国はイランとの合意を脅威と受け取っているからだ」と語っている。

これより前のロイター通信の報道によれば、オバマ大統領はサミット開催を目前に控え、サウジアラビアのムハメド・イブン・ナイエフ、ムハメド・イブン・サルマン両王子とそれぞれ会見を行う。オバマ大統領派当初はサルマーン・ビン・アブドゥルアズィーズ・アール=サ우드国王とのみ交渉を行うつもりだったが、国王は訪米を退けた。

イランと六カ国協議参加国が前提合意を結んだ後、ペルシャ湾岸諸国はイランがこの地域で勢力を伸張することを憂慮している。オバマ大統領の発案はこの地域における自国の連合国をなだめることを目的としたもの。

<http://bit.ly/1JJy3D>

中国へのミストラル売却 その現実の度合いは？

(スプートニク 2015年05月13日 21:14)

© AFP 2015/ Jean-Sebastien Evrard <http://bit.ly/1IKTJNq>

台湾のWant China Times紙を含む一連の外国のマスコミは、ロシアのために建造されたミストラル級強襲揚陸艦2隻を、フランスが中国に売却する可能性があると報じた。なお戦略分析技術センターのワシリー・カシン専門家はこの噂について、まだ公式には確認されていないと指摘している。

噂は、フランス海軍のフリゲート艦「アコニト」と、ミストラル級強襲揚陸艦「ディズミュド」2隻が上海に寄港したことによって生じている。これが、今回の訪問の目的は、購入を決める前に艦船を詳細に調べる可能性を中国の軍人に提供することだ、とする憶測を生みだした。EUは1989年に中国への武器禁輸措置を導入しているため、艦船の取引は、法律上の障害に直面する可能性がある。一方で、この障害の力を誇張する必要はない。欧州理事会は、制裁の対象となる設備や技術のリストを作成せず、EU諸国は、自国のリストを採用した。フランスで採択された国の解釈では、主に致死兵器が制限対象となっている。ミストラル級強襲揚陸艦は、本格的な兵器は搭載しておらず、兵器なしで簡単に発注者へ納入することが可能だ。望むならば、輸送艦あるいは補助艦として分類することもできる。外国の発注者は、自ら簡単に兵器の補充や必要な設備を整えることができる。

もちろんフランスは売却するために、現行の契約でこの2隻を所有することになっているロシアとの問題を解決しなければならない。なお、ここでもそれほど大きな困難はみられない。現時点で、すでに公式的、そして最も高いレベルで、2011年になんらかの軍事的な必要性によってミストラル

級2隻の購入契約が締結されたのではないことが認められている。ロシアがこの取引で望んでいたのは、フランスとの政治的関係を強化し、2008年のロシア・グルジア紛争におけるフランスの建設的な役割に感謝することだけだった。現在、取引の基盤に横たわる政治的配慮はない。また、経済危機と原油安の状況で、ロシアは今、ミストラル級のような「おもちゃ」どころではない。軍事予算は削減されており、欧州における西側との対立の中、陸軍、空軍、戦略兵器に注意が向けられている。フランスから12億ユーロの違約金を受け取ったり、巨額の維持費が必要なくなることなどは、ロシアにとって非常に有難いことだ。

なお中国がロシアのために建造されたミストラル級強襲揚陸艦を購入した場合、中国は、同国の艦隊にはなかった非常に近代的な強襲揚陸艦を所有することになる。米国や同国のアジアの同盟国は、このような取引に不満を抱くかもしれない。中国は、自国の沿岸から遠く離れた場所で上陸作戦を実施する可能性を著しく高めることになる。米国はすでにフランスとロシアの取引を頓挫させるために著しい努力をした。その後で、再び中国とフランスの取引を失敗させるための力は、もう米国にはないかもしれない。

<http://bit.ly/1G8wDBL>

ケリー米務長官のロシア訪問 ロ米関係を正常な道筋に戻す試み

(スプートニク 2015年05月13日 20:56)

© AP Photo/ Joshua Roberts <http://bit.ly/1H4IbSE>

米国のケリー米務長官のソチ訪問で、長官は、当初ラヴロフ外相にみとの会談を提案していたが、後になって会談は、プーチン大統領も出席するフォーマットで行われた。米双方とも、こうした会談によって突破口が開かれるとは誰も予想していなかったが、会談は画期的なものとなった。

ウシャコフ大統領補佐官の言葉によれば、ロシア政府は、ロ米関係を正常なルールに戻す事に自分達は関心があるとの考えに立脚し、交渉を行った。米国も、ケリー米務長官のロシア訪問を、多くの困難な問題をめぐって進歩を達成するために重要なものとみなしていた。

ケリー米務長官が、前回ロシアを訪れたのは2013年5月で、その時はロ米関係を深刻に悪化させたウクライナ危機は、まだ起きていなかった。今回のソチでのロ米交渉は、4時間を超える長いものとなった。ウシャコフ大統領補佐官によれば、プーチン・ケリー会談は、米国側が強く求めたものだったとの事だ。この会談に先立ち、ラヴロフ・ケリー会談が行われたが、そこで両者は、二国間関係や国際問題を含む、幅広い問題を討議した。

この会談を総括して、ラヴロフ外相は、記者団に対し「交渉は『奇跡的』になされた」と述べた。なお双方は、贈り物を交換し合った、ラヴロフ外相は、ケリー長官に（以前長官からアイダホのジャガイモをプレゼントされたのを考慮して）南ロシア・クバン地方名産のトマトとジャガイモを、長官は外相に米ロ関係の実際のポテンシャルを反映していないロシアマスコミの報道を引用したフ

ファイル、正確に言えば、自分のファイルのコピーを送った。

ウシャコフ大統領補佐官の指摘によれば、プーチン大統領は、ケリー国務長官と会談の際、ロ米関係を正常なルールに戻す事にロシアは関心を抱いているとの考えに立脚していた。ラヴロフ外相は「ロシアと米国は、両国関係に長期的な害を及ぼし得るような措置を避ける必要があるとの点で意見が一致している。ロシア及び米国政府は、見解に相違があったとしても、対話継続は目的に適っている」と考えている。

つまり会談は、友好的雰囲気の中行われた。交渉終了後、プーチン大統領がケリー長官に、地元クラスノダール地方のワインをふるまう一幕もあり、ノーネクタイの肩の張らない雰囲気の中、話が続けられたという事実も確認されている。ソチでの交渉で主なテーマの一つとなったのは、もちろん、ドンバス情勢と、ドンバス問題調整をめぐる今後の措置だった。

ケリー国務長官は、米ロ双方は、ウクライナ危機をどう調整する必要があるかという点では、多くの問題において立場が似通っているが、そのディテールにおいて意見の食い違いがある」と強調し「（ウクライナの）ポロシェンコ大統領に今回の交渉結果を話すつもりだ」と伝えた。

一方、ラヴロフ外相が述べたように、ロシアと米国は、ウクライナ問題に関するミンスク合意を遂行する必要があるとの点では意見の一致を見た。外相は「ロ米両政府は、ソチでの交渉において、プロセスが活性化し、できる限りそれが加速化するよう、あらゆることをする事で合意した」と述べている。

ラヴロフ外相とケリー国務長官の記者会見で、米国側からキエフ当局の行動、ドネツク空港奪還プランに対する批判がなされたのは、かなり意外だったと言えるだろう。ロシア側も、キエフ当局の政策を批判したが、それは、ウクライナ政府の高官が、欧州安保協力機構（OSCE）に対し周期的に繰り返している非難についてだった。

当然、ソチではウクライナ問題ばかりが取り上げられたわけではない。交渉ではシリアやイエメン情勢、軍縮や北朝鮮問題も討議された。またケリー国務長官は「ロシアは、米国にとって国際テロリズムとの戦いにおける重要なパートナーである」と指摘し「米国とロシアは、イランの核問題解決においても、同盟国である」と述べた。

<http://bit.ly/1H4Iey4>

NATO、準備態勢を高める

(スプートニク 2015年05月13日 21:48)

© AP Photo/ Burhan Ozbilici <http://bit.ly/1HiDD07>

トルコ南西部のアンタルヤで13日、NATO外相級会合が開始。会合の最大テーマには、あたか

もロシアが原因で発生したウクライナ危機の脅威を背景にしたNATOの増強が挙げられている。

ロシア産ガスをウクライナを迂回し、トルコ経由で欧州に供給する「トルコ・ストリーム」プロジェクトの作業が続いているにもかかわらず、トルコの政治家らはウクライナ危機の原因はロシアにあると分析している。

NATO外相級会合開始の前にトルコのチャヴショグル外相は声明を表し、「ロシアの隣国への行為は弁解の余地がない」と述べ、2008年のグルジア、クリミア、ウクライナを引き合いに出した。

これより前にトルコのエルドガン大統領は同様の件でロシアを非難している。エルドガン大統領はトルコ人によるアルメニア人大虐殺から100年の慰霊祭でプーチン大統領が行った演説で「ジェノサイド」という言葉が用いられたことに不快の念を抱いている。一方でトルコにおけるロシア批判の高まりは、この他にトルコ指導部に米国が圧力をかけていることにも一因がある。

13日の会合でダウトグル首相は、トルコはNATO緊急対応軍の一員として緊急対応グループ編成を担うと宣言している。一方でこうしたグループは具体的な国に対するものではなく、ロシアはグループ編成に注意深く対応すべきと指摘されている。

<http://bit.ly/1A27aZH>

言葉の戦争：米国はネムツォフ氏の論文をめぐってツイッターで騒ぎを起こす

(スプートニク 2015年05月14日 05:58)

© AFP 2015/ EMMANUEL DUNAND <http://bit.ly/1ICPGo4>

公式出版物でロシア軍がウクライナにいると証明できなかった欧米のジャーナリストたちは、ウクライナ東部に軍を派遣したとしてSNSでロシアのプーチン大統領を非難し、反ロシア的な発言を始めた。

ツイッターは、今年2月27日に射殺されたロシアの野党指導者ボリス・ネムツォフ氏が書いたとする論文に関するメッセージで溢れた。

ネムツォフ氏は、「プーチン。戦争」というタイトルの論文を書き終えていないが、ロシア大統領に反対するジャーナリスト、経済学者、政治活動家たちのグループは、ネムツォフ氏の論文を死後に発表した。

米国によって創設された外交シンクタンク「大西洋評議会」は5月28日、同論文をワシントンで「秘密は明らかにされる：ウクライナにおけるプーチンの戦争」とのタイトルで初めて英語で発表する。大西洋評議会は、ハッシュタグ#PutinAtWarで共有するよう公に全ての人に呼びかけた。

大西洋評議会は、米務省と緊密な関係にある。大西洋評議会の取締役会には、ヘンリー・キッシンジャー氏、マデレーン・オルブライト氏、ロバート・ゲーツ氏、コリン・パウエル氏、コンドリーザ・ライス氏など、米国の元高官らが多数名を連ねている。

このような指導部を持つシンクタンクに、特にロシアについて話が及んだ時に特定の方向性がないとは考え難い。

欧米とロシアの間で軍事対立よりも情報戦争のほうがはるかに現実味を帯びている今、大西洋評議会、あるいはハッシュタグ#PutinAtWar 作成の背後にいる者は、言うまでもなく、反ロシアのプロパガンダに火をつけるために、どのようにしてSNSを機能させるかを知っている。

<http://bit.ly/1KMfFC0>

人道援助、または人道カタストロフィー

(スプートニク 2015年05月14日 06:02)

© Sputnik/ Stringer <http://bit.ly/1EFxLlK>

人道援助物資および諸外国の医師、民間専門家らを積んだイラン船籍の「イラン・シャヒード」は11日、ペルシャ湾にあるイランの港を出港し、イエメンの紅海にあるアル・フデイダ港へ向かった。「イラン・シャヒード」は12日夜、紛争当事者らによって宣言された5日間の休戦期間にイエメンに到着する予定だった。ところが出港後、合同軍側の公式代表を務めるアフメド・アシリ将軍が性急な声明を表した。合同軍は前提合意および国連の許可書を持たないイランの船がイエメンに入ることを許さないというのだ。

ラジオ「スプートニク」はこの件について、イランのアラブ語新聞「アル・ヴァファグ」紙のモサイエブ・ナイミ編集長にインタビューしたところ、編集長は人道援助物資を積んだイランの船の出港については事前に合意が出来ており、国際赤十字の許可も下りていたと語った。イランの船がイエメン沿岸に入った場合、これを阻害する可能性があるというアラブ「合同軍」側からの威嚇にイラン側からの報復措置がないではすまされない。

イラン軍総司令部マスード・ジャザエリ副司令官はイランのアラブ語テレビ放送「アル・アリヤム」からのインタビューに答えたなかで、「イランの国際赤新月の船が襲撃された場合、この地域の戦争が誘発される。そうなればこの戦争は止めることも、コントロールすることも出来なくなるだろう」と語っている。

<http://bit.ly/1G8xZwu>

米、ロシアの「民主主義支援」額を拡大

(スプートニク 2015年05月14日 06:08)

© Fotolia/ nmann77 <http://bit.ly/19WjCih>

米議会が創立し、米国家予算が出資する全米民主主義基金（NED）は2014年ロシアのNGOに対し930万ドルの支援金を拠出した。この額は前年、2013年より130万ドルも多い。5月13日、イズヴェスチヤ紙がNEDの会計報告を引用して報じた。

NEDは政府機関の米合衆国国際開発庁（USAID）から年間およそ1億ドルを受け取っている。ロシアではUSAIDは2012年から活動が禁止されている。NEDは世界100以上の国のおよそ1,200の個人、組織に支援金を支払っている。

2013年の個人スポンサーとしては、ライス元米国务長官、CIA副長官を務めたフランク・カールーチ元米国防長官、米国内でウクライナのソ連からの離脱を操ったレフ・ドブリャンスキ氏の娘のポーラ・ドブリャンスキ元国务省副長官の名が列挙。

NEDでロシアを担当しているのはナーチャ・ヂュク副会長。ヂュク副会長はアフリカ、中央ヨーロッパ、ユーラシア、ラテンアメリカ、カリブ海諸国をカバーしている。副会長の父、ペトロ・ヂュク氏は元バンデラ派武装戦闘員。ナーチャ・ヂュク氏と夫のアンドリアン・カラトニツキー氏は公の場で幾度も渡ってロシアの政治体制批判を行っている。

<http://bit.ly/1E75byn>

ロシア人専門家、北朝鮮国防相の処刑の噂に疑問

(スプートニク 2015年05月14日 15:53 アンドレイ・イワノフ)

© REUTERS/ KCNA <http://bit.ly/1EGMrpX>

韓国の聯合ニュース（ヨンハプニュース）は同国の諜報機関の情報を引用し、朝鮮民主主義人民共和国のヒョン・ヨンホリ国防相が、軍事行事の最中に居眠りをしたことを咎められ、「国家反逆」罪で銃殺されたと報じた。

別の説ではヒョン氏は、4月末、金正恩氏の委任を受けてモスクワを訪問した際に、ロシアの地对空ミサイルS300の北朝鮮供給に合意を取り付けられなかった責任をとって、銃殺されたとされている。

韓国マスコミは、ヒョン氏はピョンヤンの軍事学校で高射砲を用いて銃殺されたと流しているが、この情報は、韓国諜報機関の本部でのブリーフィングで流されたのが、議員らの秘密会議の知るところとなったとされている。

有名なロシア人東洋学者で朝鮮問題を専門とするゲオルギー・トロラヤ氏はラジオ「スプートニク」からの特別インタビューに答え、こうした韓国マスコミ報道の信憑性に疑問を抱いたとして、次のように語っている

「これは専門家らのあて推量で言うに及ばないものだと思う。仮に彼が居眠りしたことで処刑されたなら、処罰としてはあまり釣り合わない。S 3 0 0 の供給に関しては、モスクワでヒョン氏はこの問題を解決する人間らとは会っていない。このため北朝鮮向けの S 3 0 0 の問題をだすほうが不思議だ。なぜならロシアは北朝鮮への武器輸出禁止制裁に参加しているからだ。この問題を定義すること事態が全く意味がない。つまり処刑することもなかった。私はこれはみな当て推量だと思う。」

スプートニクではなぜ、こうした話が今浮上したのか？ それに韓国の発表では、ヒョン氏の処刑の原因は事実上、ロシアにあるとしている。」

「今はすべてロシアが悪いんだと責めることが流行っている。ついでにロシアと北朝鮮を仲たがいさせることもできる。まず、処刑の事実を確認しなくてはならない。北朝鮮で処刑されたかのように言われていた人間の多くが突如、不思議なことに生き返っていたという話も多くあるからだ。」

ゲオルギー・トロラヤ氏は「スプートニク」からのインタビューに答え、北朝鮮内に政権をめぐる戦いがあるとの兆候、または軍指導部と金正恩氏の間には摩擦は認められるかとの問いに「そうしたものは見られない」と答えている。

<http://bit.ly/1F91aQv>

「アルマータ」戦車にはより強力な大砲が搭載される

(スプートニク 2015年05月14日 16:35)

◎ 写真 <http://bit.ly/1G8yx5z>

装甲プラットフォーム「アルマータ」をベースにするロシアの戦車（大祖国戦争勝利 70 周年記念パレードで披露されたもの）には将来的に、口径 152 mm の新型大砲が装備される。イズヴェスチヤ紙が報じた。パレードでは 125 mm 砲が搭載されていた。このタイプが国防相に先行配備されるが、次回以降のものにはより強力な兵器が搭載される。「アルマータ」は幅広い用途に利用できる統合装甲プラットフォームである。これをベースに既に戦車および重量級歩兵戦闘車が開発されている。

<http://bit.ly/1A29n7n>

シリア北部の「イスラム国」拠点で欧米人のパスポートが見つかる

(スプートニク 2015年05月14日 19:18)

© Flickr/ Enno Lenze <http://bit.ly/1EJg9xX>

一部欧州諸国と米国のパスポートがシリア北部の「イスラム国」参謀本部のひとつで発見された。国際テレビ放送「アル・アアン」が伝えた。発見されたのはフランス、オランダ、スウェーデン、ドイツ、ポーランド、デンマーク、スペイン、英国、ラトビア、アルバニア、フィンランド、チェコ、米国、イスラエル、コソヴォの旅券、計34冊であるという。これら旅券および膨大な書類は、欧州域内を自由に移動するために盗まれたものと見られる。同テレビによれば、アサド大統領にも「イスラム国」にも反対する穏健な反体制派による発見だという。

<http://bit.ly/1H4YC1k>

自衛隊、戦地への駒を進めるか？ 安保関連法案が臨時閣議で決定

(スプートニク 2015年05月14日 17:54)

© Flickr/ Nicolas Raymond <http://bit.ly/1Jumxui>

日本政府は14日、首相官邸の臨時閣議で安全保障関連法案を決定。法案は、戦争を行う他国軍の後方支援を決めた「国際平和支援法案」と集団自衛権の行使を可能とする武力攻撃事態法改正案を含む。5月中にも国会での審議が開始される。政府は7月の成立を目指している。決定されれば、自衛隊の米軍支援が大幅に拡大されることは必至。

<http://bit.ly/1PIbbyS>

ロシア非常事態省人道支援隊、ドネツクとルガンスクに到着

(スプートニク 2015年05月14日 18:01)

© Sputnik/ Alexei Filipov <http://bit.ly/1A29JLI>

ロシア非常事態省の人道支援隊が木曜、ドネツクとルガンスクに到着した。非常事態省危機状況制御センターが報じた。「トラックでルガンスクおよびドネツクに保存用魚・乳製品、小麦粉、米、コーンフレーク等の食料、生活用品、建築資材、児童・生徒向け教材を届けた」とのこと。全体で1,100トンの物資が届けられた。現在現地では積み下ろし作業が行われている。非常事態省の戦災地向け支援は26度目。昨年8月以降、ドンバスに3万3,000トンの物資が届けられている。

<http://bit.ly/1A2yqqV>

宮崎駿監督 沖縄の米軍基地争いに貢献へ

(スポーツニク 2015年05月14日 19:48 リュドミラ・サーキャン)

© AP Photo/ Chris Pizzello/Invision <http://bit.ly/1E7ddr0>

世界的に有名な日本のアニメーション作家で、アカデミー賞名誉賞の受賞者、そして以前、沖縄の軍事化に反対した宮崎駿監督が、「辺野古基金」の共同代表になった。宮崎駿監督は、「沖縄の人たちがそういう覚悟をするなら支援するしかないと思いました」とコメントしている。

「辺野古基金」は、宜野湾にある米軍普天間基地の辺野古への移設に反対する運動を行うことを目的に日本全国から寄付を募るために、沖縄県議会の与党会派や経済関係者たちが中心となって約1か月前に設立された。宜野湾も辺野古も沖縄県にある。寄付金の振込先として、日本全国に支店を持つみずほ銀行に口座が開設された。NHKの情報によると、4月に創設されてから5月7日までの時点で5,100件余り、金額にしておよそ1億4,000万円の寄付が寄せられた。寄付金の一部は、メディアで米軍基地の撤去を求める沖縄県民の意見や論拠を伝えるために活用されるという。

日本政府と米政府は、基地の移転に賛成しているが、沖縄県と沖縄の人々は別の意見を持っており、基地の撤去を求めている。2006年、長年にわたる困難な話し合いの結果、日本と米国は普天間基地をより人口の少ない辺野古へ移転することを決めた。しかし辺野古住民も、希少なサンゴ礁など、地元の生態系が破壊されることを危惧して不満を表した。活動家たちはすでに数回、基地建設のための作業を阻止しようとした。米軍基地移設の最も積極的な反対者の一人に、沖縄県の翁長雄志（おながたけし）知事がいる。翁長知事は、安倍首相と会談した際に、安倍首相の4月末の米訪問で、沖縄県民の立場をオバマ大統領に伝えるよう要請したが、今度は自ら米国を訪問することにした。翁長知事は、国務省や国防総省の代表者たちと会談するために米国へ向かう意向を表している。この問題に関する翁長知事の立場は、非常に明確だ。翁長知事は米軍の沖縄駐留に断固として反対している。翁長知事によると、沖縄には普天間基地のための場所はないという。

些細なことが重大な結果につながることもある。安倍首相とオバマ大統領の共同声明では、普天間基地の5年以内の運用停止については言及されず、オバマ大統領は、沖縄に駐留する海兵隊のグアム移転を進めることを再確認した。これは沖縄にある基地の重要性が低くなることを意味しているのではない。その反対に、沖縄の基地は米国にとって依然として非常に重要だ。その他にもアジア地域における活動活発化の視点からみた場合、辺野古への移転は米国にとって必要不可欠なものだ。軍事専門家で、ロシア科学アカデミー極東研究所の研究者でもあるアナトーリー・クリメンコ氏は、このような見解を表し、次のように語っている。

「米国はまず自分たちの利益を実現しているように思われる。その利益とは、同地域の国々への自国の影響力を確保することにある。米国はいつもと同じく複合的な手段で影響力を確保している。そのトップにあるのが外交だ。少なくとも米国は自らそのように解釈している。外交政策をサポートするのは海軍だ。中国の役割が高まっていることを受け、北東アジアは今、米国にとって特に重要な地域となっており、沖縄から基地を撤去する見通しは極めて不明瞭だ。」

沖縄の米軍基地をめぐる沖縄の人々と日本政府の対立は、悪化の一途をたどるように思われる。宮崎駿監督のような有名な人物がこの運動に参加することで、対立は激しさを増すだろう。宮崎監督が政府を厳しく批判するのは今回が初めてではない。しかし、国内外で高く評価され、知名度の高い宮崎監督の権威でさえも、日米軍事同盟の基盤を揺るがすことは、恐らくできないだろう。

<http://bit.ly/1G8XFZK>

ウクライナのポロシェンコ大統領、「血の最後の一滴まで戦う」姿勢を示す

(スプートニク 2015年05月14日 20:02)

◎ AP Photo/ Alexander Zemlianichenko <http://bit.ly/1xV0ag0>

ウクライナのポロシェンコ大統領が「血の最後の一滴が流されるまで戦う」構えだと語ったことを受けて、ロシア下院（国家会議）国際問題委員会のプシコフ委員長はこれを厳しく非難した。プシコフ委員長は自身のツイッターで「ポロシェンコは血の最後の一滴まで意を決して戦うと言った。これが自分の血ではないことは間違いない。この血は、ポロシェンコが前線に送る人間のことを指しているのだ」と書いている。

これより前、ポロシェンコ大統領はドイツのマスコミからのインタビューのなかで、ミンスク合意を「偽の平和」と呼び捨て、「血の最後の一滴が流されるまで戦う」ことを約束した。こうした声明は各国の指導者にも否定的に受け止められている。ケリー米国務長官は、ミンスク合意をウクライナ問題を解決する最良の道と捉えている語った。

メルケル独首相もミンスク合意をウクライナにおける平和プロセスの基礎と呼び、これに代わるものはないと語った。オランダ仏大統領も、アルメニアの首都エレバンでのプーチン大統領との会見のなかで、ミンスク合意はウクライナ危機から脱する最良の方法との見方を示している。

<http://bit.ly/1F9PjPC>

アフガン駐留NATO、作戦終了の2016年以後も残留

(スプートニク 2015年05月14日 20:28)

◎ 写真: US Army/Staff Sgt. Shane Hamann <http://bit.ly/1A4Nzbk>

NATOはアフガニスタン作戦の新たな延長を準備している。アフガンでの作戦はすでに14年に及ぶ。13日、トルコのベレクで行われたNATO加盟国外相会談ではギンドゥクシュにおけるNATOの軍事アピランスを2016年末の「強行支持 (Resolute Support)」ミッションの終了後も維持することが決められた。この際、NATOアフガニスタン作戦の指導部は軍人から民間人へと交

代する。

NATOのストルテンベルグ事務総長は「我々の目的はアフガンの治安維持ストラクチャーへのコンサルテーションとトレーニングとなる」とし、外相らは、主たる関心は首都カブールの省庁での作業に向けられることを明らかにしている。

<http://bit.ly/1bTkPH0>

米議会下院、NSAによる電話通信の網羅的傍受を禁じる

(スプートニク 2015年05月14日 21:49)

© Fotolia/ Viktor Gmyria <http://bit.ly/1HgKCUM>

米議会下院は特務機関による電子通信情報の網羅的収集という現在の慣行を停止させる法案を承認した。賛成338人、反対88人だった。米国の国家安全保障局(NSA)による情報収集方法は見直されることになる。NSAの傍受プログラムについては元職員エドワード・スノーデン氏によって明らかになった。

法案が採択されたことによって、NSAは電話通信の大規模傍受を行い、およびそれに関する情報を保管する権限が停止される。情報の保管は今後、電話通信会社自身が行うことになる。特務機関は以後、通信の詳細を取得するには、特別裁判所の結果が必須となる。法案はこれから議会上院の公聴会に送られる。上院には強硬な反対者がいる。法律が上院で採択されたのちには、オバマ大統領の調印がなされる。

<http://bit.ly/1d0om7X>

ミンスク、ウクライナ危機解決の経済部会が開始

(スプートニク 2015年05月14日 21:56)

© Sputnik/ Valeriy Melnikov <http://bit.ly/1ajYNMW>

ドンバスの和平を話し合うコンタクト・グループの経済問題部会がミンスクのプレジデント・ホテルで作業を開始した。これまでに明らかになっているところでは、会合は記者団を締め出し、非公開で行われている。

作業部会にはウクライナを代表してイーゴリ・ヴェレミー氏、ロシアは経済発展省のセルゲイ・ナザロフ次官、ルガンスク人民共和国は経済問題閣僚会議のエレーナ・コステンコ代表、ドネツク人民共和国からは労働社会政策省ミハイル・ポルタフスキー次官と法案の権利および言語鑑定部のエレーナ・ポルチノヴァ上級コンサルタントが列席している。タス通信の報道では、欧州安全保障

協力機構のトーマス・ミロウ代表が作業部会のコーディネーター役を務めている。

<http://bit.ly/1PJC4rH>

オバマ大統領、「イエメンの安定を脅かす者ら」に対する制裁の続行を決める

(スプートニク 2015年05月14日 22:00)

◦ REUTERS/ Yuri Gripas <http://bit.ly/1QNYZEM>

米国のオバマ大統領は水曜、米国の見るところの「イエメンの平和、安全および安定性を脅かす」者たちに対する制裁を継続させることを決めた。オバマ大統領が調印したこの命令により、米財務省は、米国から見てイエメン和平プロセスを妨害しているあらゆる人の米国国内の資産を凍結することが出来るようになる。

サウジアラビアを筆頭とするアラブ諸国連合は3月26日、イエメンのフーシ派を空からの掃討を目指す「決意の嵐」作戦を開始。4月末には新しい作戦「希望の復興」を開始した。目標は、フーシ派を叩き、その権力を合法的に選ばれたアブド・ラッボ・マンスール・ハーディー大統領とその政府に返上させること。

<http://bit.ly/1HgLwKf>

安倍政権の新国防法案に東京で抗議

(スプートニク 2015年05月15日 04:07 アンドレイ・イワノフ)

◦ AP Photo/ Eugene Hoshiko <http://bit.ly/1L50qLV>

日本の閣僚会議は14日の臨時会合で安全保障関連法案を承認した。この法案は第2次世界大戦以来、初めて日本の自衛隊に対し、海外での戦闘行為に参加する権利を付与するものだ。法案の承認は日本で、そして海外で大きな抗議の波を呼んでいる。

5月14日、午前8時から、首相官邸前で市民組織「とめよう戦争への道！百万人署名運動」による「戦争法案の閣議決定反対！」と題された抗議集会が行われた。集会は労働組合や市民運動団体、宗教者団体のほか、日本共産党、社民党、民主党の国会議員からあわせて500人が参加し、「戦争法案の閣議決定反対！」「集団的自衛権行使に反対する」「安保法案を廃案にする」が主なスローガンを掲げた。

日本の国会で新たな防衛法案が採択されそうな雲行きを韓国の専門家らも心配して見守っている。そうしたひとりである牙山（アサン）大学の政治調査研究所のアン・ソンギョウ所長は次のような見解を表している。

「韓国は日本の自衛隊が朝鮮半島に配備される可能性があるという事実を多めに憂慮している。朝鮮戦争の際でさえ、北も南も日本の軍事力が朝鮮半島に来ることは拒否した。日本と韓国間に横たわる歴史は日本の軍国主義時代の暗雲に包まれており、非常に容易ではない。まさにこの事実があるために、韓国は依然として、この地域における日本の軍事的役割の強化に過敏に反応しているのだ。」

市民組織「とめよう戦争への道！百万人署名運動」のメンバーの川添じゅんいちさんは、ラジオ「スポーツニク」からの特別インタビューに答え、安倍内閣の新国防法案になぜ日本の市民が反対しているのか、次のように説明した。

「日本はかつて侵略国としてたくさんの人を殺しました。そしてその歴史を反省し、戦争をしないということを皆が誓ったのです。今度の法案はその歴史を繰り返し、日本を戦争する道に進めることとなります。だから反対です。署名をみんなで集め、百万人の署名で法案に反対する力を作っていこうという運動です。」

有名なロシア人東洋学者で現在、米国カナダ研究所の上級専門家を務めるアレクサンドル・パノフ元駐日ロシア大使は、新法案の閣僚会議採択について、次のようなコメントを寄せている。

「これは、防衛分野におけるこれまでの活動制限から抜け出す非常に過激な方法だ。以前は日本の領土とその領海の保護について発言されていたが、今は日本の自衛隊がグローバル規模で活動すると誇らしげに語られている。

これらが同地域に安定性を加えたり、軍事的な信頼を強化することはない。その反対に、特に中国が激しく反応する可能性がある。ほかの国も同じだ。なぜなら日本は第二次世界大戦以降、数十年にわたって想像することも困難だった役割を手にするからだ。

例えば、ホルムズ海峡で日本のエネルギー安全保障が脅かされるような出来事が起こった場合、日本はそこで機雷を敷設する役割も手にする。日本は事実上、中東の紛争に介入することもできる。なおこれはもう日本の安全保障とはいかなる直接的な関係も有していない。

すなわち解釈は非常に幅広く、日本は米国との同盟を維持しながら、事実上、グローバルな場で独自の軍事プレーヤーに様変わりしている。これは非常に深刻な結果をもたらす恐れがある。」

<http://bit.ly/1HgLSYi>

アイルランドでチャールズ皇太子テロ計画、6人の容疑者が逮捕

(スポーツニク 2015年05月15日 01:07)

◦ AP Photo <http://bit.ly/1K9iWoI>

アイルランドでチャールズ英皇太子、カミラ皇太子妃へのテロを画策したとして6人の容疑者が

逮捕された。デイリー・ミラー紙が報じた。2人の若い容疑者からは手製の爆破物、銃が見つまっている。21歳から62歳の容疑者全員は監視体制の下に置かれた。

デイリー・ミラー紙は、容疑者らはアイルランド共和軍および真のIRAの両方と関連を持つとの見方を示している。チャールズ皇太子は5月19日、アイルランドのマラフモー村を訪問し、1979年、IRA武装戦闘員に殺害されたルイス・マウントバッテン伯爵の慰霊祭に参加する。

<http://bit.ly/1IEdzfd>

米国の人種差別、ロシアの視点

(スプートニク 2015年05月15日 02:05)

© Fotolia/ KLimAx Foto <http://bit.ly/1IizaeB>

念入りに隠蔽された、またはおおっぴらな人種差別が米国の政治、ビジネスの大半を規定している。「ロシア・セヴオードニャ」のヴァレンチン・ゾーリン政治評論員はこうした見解を表している。失敗を重ねながらも、マニャックともいえる執拗さで米国が他国に自国の秩序を押し付けようとしている間に、自国の膝元で国家の基本すべてを根底から揺るがしかねない、すさまじい破壊力が発火、爆発しようとしている。

その爆発の恐ろしい発端となったのは、ボルチモアの黒人市民が起こした暴動だった。これに心底驚かされた政権は非常手段に訴え、ボルチモアに国家親衛隊を送り込み、これに武力行使を許可した。しかもこれが行われたのは初めてではない。ボルチモアの事件の数ヶ月前、ファーガソン市でも同様に軍が発動され、やはり流血の惨事にまで至っている。

黒人市民のこうした抗議は、オバマ政権下では全米の数十の都市で起きている。黒人らは、ホワイトハウスに黒人の大統領が誕生したことは、米国における人種問題が解決された証拠だとされたのは公式的な嘘だったと訴えている。これは第39代大統領を務めたジミー・カーター氏が行った告白とは大違いだ。カーター氏は、「国内では恐ろしい勢いで人種差別あるいは隠れた外国人嫌いが高まっている」と認めていた。また有名な米国人研究者のジョン・ダヴィディオ氏も先に出された著書で「米国の人種差別はさながらウィルスに突然変異し、全く新しい形式をとりはじめた」と書いている。

念入りに隠蔽されたか、あるいは公然とした人種差別は米国の政策、ビジネスの多くを決定している。米国で権威ある組織「ナショナル・シティ・リーグ」は「貧困以下の生活レベルを困る黒人市民は白人の3倍存在する」と報告しており、黒人の70%が就職の際に人種差別を受けていることを明らかにしている。人員削減の際は黒人が真っ先にカットされ、雇用では一番最後に順番がまわってくる。

米国政権を揺るがすもうひとつの悪夢は「チカノス」問題だ。チカノスとはヒスパニック系米国

人を指す。ヒスパニック系米国人の数は爆発的な勢いで増えている。例えばカリフォルニアではすでに人口の3分の1がこうした市民で占められているほか、メキシコとの国境に近い州でも同様の現象が起きており、正確な数字は公表されていないものの、それが数百万単位であることは間違いない。不平等と差別に反対するこの新たな米国人の数が増えており、大規模なデモが開始されている。不平等と人種差別の撤廃を求め、規模が拡大し、より強硬な形態を取り出したこの問題をどう解決すべきか、米国政権は手段なしの状態のようだ。だが解決はせねばならない。そしてこの問題は他人のところではなく、自国内にある。

<http://bit.ly/1IEdJ6j>

IS パルミラ遺跡の近くで 10 人を斬首

(スプートニク 2015 年 05 月 15 日 15:28)

◦ AP Photo/ File <http://bit.ly/10wN2Ag>

過激派組織「IS (イスラム国)」は、シリアのパルミラ遺跡に近い村で、少なくとも地元の住民 26 人を殺害した。うち 10 人は首を切り落とされた。AFP 通信が、シリア人権監視団の情報を引用して伝えた。伝えられたところによると、地元住民は、シリア政府との協力を理由に殺害されたという。現在、ユネスコの世界遺産に登録されているパルミラ遺跡がある町をめぐる激しい戦闘が行われている。

<http://bit.ly/1bVGXRe>

仏、ミストラル契約破棄をロシアに提案

(スプートニク 2015 年 05 月 15 日 17:26)

◦ AFP 2015/ Jean-Sebastien Evrard <http://bit.ly/1IKTJNq>

仏は、ロシア向けミストラル級強襲揚陸艦の政府間造船合意および 2 隻の同様の艦船の契約の破棄を記した文書案をロシアに対して送った。コメルサント紙が軍事技術協力に詳しい人物からの情報を引用して報じた。

コメルサント紙によれば、仏の提案は「おそらく、7 億 8,500 万ユーロのロシアへの返金のこと示しているのだろうが、仏がこれだけの金額を得るには、一切の留保なしに第 3 国へ船の売却することについて仏政府が文書で許可しないかぎり不可能」。

コメルサント紙は、「ロシア側はこうしたアプローチには同意しない。契約破棄によってロシアの蒙った『支出と損失』は仏の試算で 11 億 6,300 万ユーロであり、返金が行われない間は再輸出の許可を出す構えにない」と書いている。仏のル・ポワ紙の報道では、契約破棄により仏が蒙る損害

額は 20 億ユーロから 50 億ユーロと試算されている。

<http://bit.ly/1cF5nio>

ラヴロフ外相、コソボを奪い、クリミア編入を違法とは馬鹿げた話

(スプートニク 2015 年 05 月 15 日 18:57)

© AFP 2015/ OLIVER BUNIC <http://bit.ly/1A8oufz>

ラヴロフ外相はクリミアのロシア再編入について、セルビアの「政治」紙からのインタビューに答えたなかで、再編成は完全に合法であり、その逆を証明しようと、ウクライナの戦争を始めた者らが躍起になっているのは馬鹿げているとコメントした。

外相は「住民投票もなく、セルビアからコソボを引き離させた者らが、クリミア住民の自由な意思表明に疑問を呈そうとすることは、あまりにも馬鹿げている」と述べている。インターファックス紙がインタビューを引用して報じた。

「米国と EU 諸国の支援によって 2014 年 2 月、キエフで起こされたクーデターで、超ナショナリストらは武装手段で政権を奪い、自らの行為でこの国を分断の瀬戸際に追いやり、血塗られた内戦を起こした。この背景でクリミアの住民は国際法の規定に完全に則っている。これは国際法の基礎に数えられる民族の平等と自決の原則であり、国連憲章第 1 条に規定されている。」

ラヴロフ外相はコソボのケースにコメントし、

「我々は、ある領域の独立を宣言する事例が国際的な慣習になれば、前例を作ることになると警告していた。米国を筆頭とする西側同盟がここ最近、ダブルスタンダードを広範に用い、国際法の基礎を成す原則を侵害し、主権国家の内政へ直接干渉を行うことをやめない事実を再三指摘してきた。こうした路線の被害を感じてきたのはユーゴスラビア、イラク、リビアの民族だった。そして今、これにウクライナが加わったのだ。」

<http://bit.ly/1FpvPK5>

オバマ大統領 湾岸諸国にMDシステムを約束する

(スプートニク 2015 年 05 月 15 日 19:05)

© AP Photo/ Pablo Martinez Monsivais <http://bit.ly/1IDqHCP>

米国は、湾岸諸国に、地域のみ사일防衛 (MD) システムを構築する意向。これは、湾岸協力会議の加盟国首脳とオバマ米大統領の会談を総括した共同声明の中で述べられている。アラビア地

域に、米国の東部パートナーへ武器を供給するプロセスを加速する特別使節団が派遣されるという。

会談では、湾岸地域をはじめとした中東の安全保障が主な議題となった。湾岸協力会議（GCC）は1981年に設立され、サウジアラビア、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦が加盟している。湾岸協力会議は、共同市場であるだけでなく、防衛計画の機構でもある。現在、スンニ派の王政は、幅広い円弧に沿ってイラン側から不安定性の脅威が高まっていることを懸念しているという。

<http://bit.ly/1B2pxsG>

露中の艦隊、地中海で演習

（スプートニク 2015年05月15日 19:19）

<http://bit.ly/1QQH5Bj>

17日から21日まで地中海を舞台に露中合同演習「海上協力2015」が行われている。両国海軍から軍艦10隻が参加している。露中合同海軍演習「海上協力2015」は両大国間の友好と協力関係の強化に向けたさらなる一歩である。

<http://bit.ly/1QQH5Bj>

イラク大統領、イラクの『イスラム国』対策に実質支援を講じたのはイランのみ

（スプートニク 2015年05月15日 21:02）

○ AFP 2015/ Behrouz Mehri <http://bit.ly/1PoYm7f>

イランはイラクの成長、強化にあらゆる必要な支援を行う構え。イランの精神的指導者アリー・ハーメネイー師は2日間の日程でイランを訪れたイラクのマアスーム大統領との会見でこう語った。ハーメネイー師は、「イエメン、シリアで今起きている事態を考えると、イラクも地域の問題解決のためにイスラム、アラブ世界における自国の影響力と重みを用いりうる」と語った。

イラクのマアスーム大統領は14日、国営テレビ「イラン・イスラム共和国放送」からのインタビューに答えたなかで、「イランは『イスラム国』対策において実のある支援をイラクにしてくれた最初の国だ」と語った。マアスーム大統領は、イランはイラクの行うテロ対策で重要かつ主導的役割を担っていると強調し、「この分野での両国の戦略的協力はこれからも続く」と語った。

<http://bit.ly/1HiYwpz>

ロシア大使館 ビザなし交流の中止を確認

(スプートニク 2015年05月15日 21:39)

© Sputnik/ Vladimir Fedorenko <http://bit.ly/1cF6K02>

ロシアとのビザなし交流の枠内における日本側の2つのグループの訪問が中止された。リア-ノーヴォスチ通信の特派員は、在日ロシア大使館から、このような確認を得た。

在日ロシア大使館の代表者は、「2つのグループの訪問は確かに中止された。この件について我々は組織者にしかるべき通知を行った。原因は、今年のビザなし交流プログラムの手続きだ。手続きはまだ終わっていない」と述べた。

ロシアと日本のビザなし交流の枠内における訪問を担当する日本側の2つの組織は、ロシア側による日本人の受け入れ準備が終了していないため、5月15日と19日に予定されていた国後と色丹への訪問が行われないと伝えた。

15日、日本の岸田外相は、5月に行われる予定だったビザなし交流が中止になったことについて、残念に思っていると述べ、遺憾の意を表した。

ロシアの南クリルの住民と日本の間のビザなし交流は、両国民の相互理解を促進するための政府間合意に基づいて、1992年に始まった。1992年から国後、色丹、択捉、小クリル列島の島々を約2万人の日本人が訪れた。

<http://bit.ly/1IDrcgh>

露日 5月18日にモスクワで経済分野に関する会合を実施 - 日本外務省

(スプートニク 2015年05月15日 22:19)

© Sputnik/ Vitaliy Ankov <http://bit.ly/1ck4lbZ>

ロシアと日本は5月18日にモスクワで経済分野に関する次官級会合を実施する。日本外務省は、5月18日にモスクワで貿易経済日露政府間委員会貿易投資分科会議長間会合を行うと発表した。

外務省によると、「今回の会合では、日露経済関係の現状を概観するとともに、都市環境、医療等の分野での協力やロシアの貿易投資環境に関する諸問題について話し合われる予定」だという。また日本外務省の情報によると、日本側からは、長嶺安政外務審議官、ロシア側からは、アレクセイ・リハチョフ露経済発展第一次官が出席する。

共同通信は5月11日、日本とロシアは同会合の調整の最終段階にあると報じた。その他にも共同通信は、日本はロシアとの経済関係を発展させる意欲を示しながら、ロシア大統領の訪日を視野に

入れているほか、両国の領土問題に関する交渉の進展にも期待していると指摘した。

これより先、日本外務省は2月中旬に両国の外交官たちがモスクワで「ロシアのプーチン大統領の訪日に向けた準備に関する共同作業の重要性」を確認したと発表した。訪問日程は明らかにされなかった。なおロシア大統領府は、日本から招待を受けていることを認めている。

<http://bit.ly/1PoYJ1J>

ナルィシキン下院議長、訪日でクリル諸島、ウクライナ、制裁を討議

(スプートニク 2015年05月15日 23:13)

© Sputnik/ Michael Mokrushin <http://bit.ly/1DJ1wb5>

ナルィシキン下院（国家会議）議長は5月20-21日の訪日で、ウクライナ情勢、クリル諸島、対露制裁について日本政府側と討議する可能性がある。リアノーボスチ通信が複数の議員からの情報を元に伝えた。議員らはナルィシキン下院議長の訪日がプーチン大統領の訪日の先駆けとなる可能性も否定していない。

ロシア議会側は、ナルィシキン議長の訪日時に日本側が二国間関係、また西側の押し付けた状況のなかでの自国の立場を建設的に説明するものと期待している。

ナルィシキン下院議長は日本で山崎正昭参議院議員運営委員長、大島理森（おおしまただもり）衆議院議長と会談し、記念すべき10回となる「日本におけるロシア文化フェスティバル2015」の開幕式に参加したなかで、フェスティバル長期プログラムに署名が行われる。ナルィシキン下院議長はまた、両国の2大メディア「ロシア新聞」と毎日新聞が共同開催する第3回露日フォーラム「ビジネス、投資、スポーツ」の接点の開幕式で演説を行う。

ナルィシキン下院議長は、「二国間の性格、グローバル的とあらゆる包括的問題について胸襟を開いた、内容のあるディスカッションを行うつもり。議会路線での協力は今まで同様、今後も国家間相互関係の最重要ファクターであり続ける」と語っている。

<http://bit.ly/1bVIuH0>